

# 枝幸町下水道事業経営戦略 (令和6年3月 改定版)

計画期間：2024（令和6）年度～2033（令和15）年度

枝幸町  
令和6年3月



# 枝幸町下水道事業経営戦略

## 目次

I	経営戦略の位置付け	
1	下水道の役割 .....	1
2	本町で実施する下水道事業と下水道事業の種類 .....	2
3	本町の概況と下水道処理の歩み .....	3
4	総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的 .....	4
II	枝幸町下水道事業の現状	
1	本戦略の事業の現況 .....	6
2	経営状況分析 .....	10
III	今後の予測と経営の基本方針	
1	有収水量及び使用料収入の予測 .....	24
2	投資の予測 .....	27
3	その他の予測 .....	29
4	経営の基本方針 .....	30
IV	投資・財政計画	
1	投資・財政計画の計算根拠 .....	33
2	投資・財政計画（シミュレーション） .....	33
V	経営戦略の取組体制	
1	推進体制 .....	59
2	PDCA サイクルの実行 .....	60
3	次回以降の見直し .....	60

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

# I

## 経営戦略の位置付け

### 1 下水道の役割

我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始しました。その後、1970(昭和45)年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加され、現在は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」及び「公共用水域の水質保全」を目的として事業が実施されています。

下水道の具体的な役割は次のとおりです。

#### 街を浸水から守る

市街地の雨をすみやかに排除し、私たちの暮らしを守ることも下水道の大きな役割です。道路等に雨水が溜まり水浸しにならないよう、素早く排水します。

#### 街を清潔にする

下水道が整備されることで汚水が側溝や河川等に直接流れなくなるため、街が清潔に保たれ、ハエ・蚊等の害虫や悪臭の発生も防ぎます。

#### 身近な環境を守る

下水処理場でさまざまな処理を行いきれいになった水は、消毒して川や海に戻します。

(下水道整備前)



水路に生活雑排水が流れ込み、悪臭や害虫が発生していました

下水道整備により…

(下水道整備後)



道路がきれいに舗装され、生活環境が改善しました

## 2 本町で実施する下水道事業と下水道事業の類型

下水道は、下水道法により、「公共下水道」と「流域下水道」と「都市下水路」の三つに分けられ、下水道を所管するのは、国土交通省水管理・国土保全局下水道部です。

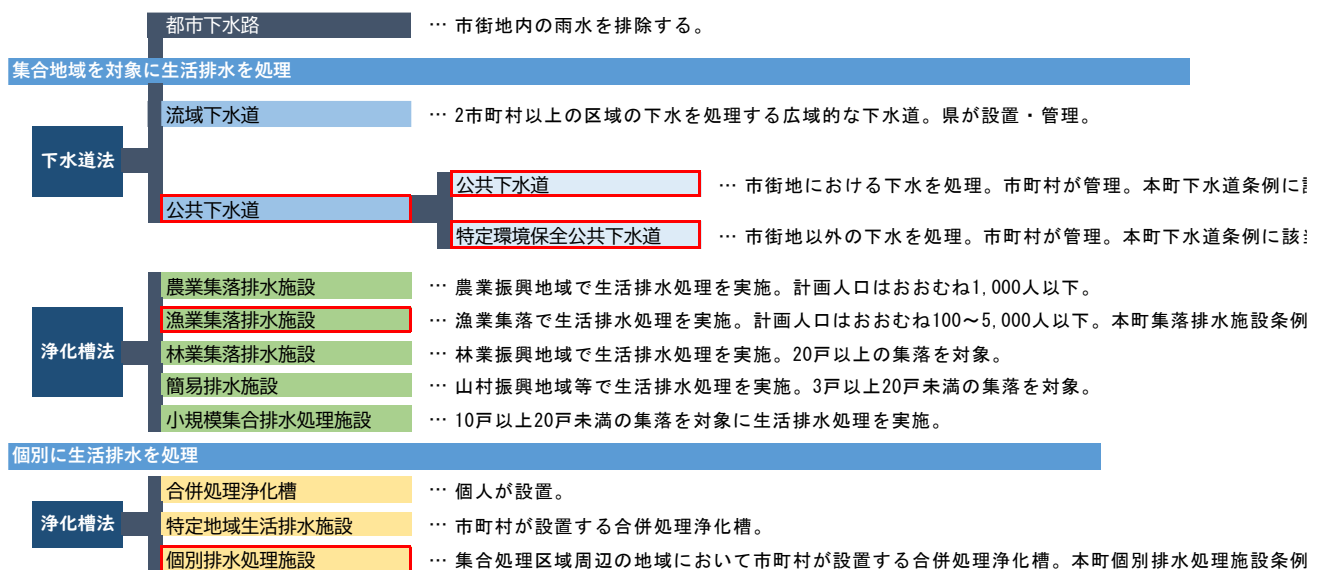
「公共下水道」と「都市下水路」は市町村が建設や維持管理を行い、また、「流域下水道」は都道府県が建設や維持管理を行います。

下水道以外の汚水処理施設としては、浄化槽法により、農林水産省所管の「農業集落排水施設」や「漁業集落排水施設」、環境省所管の「合併処理浄化槽」などがあります。

浄化槽法においては、地域特性や処理区域内人口等により、事業認可の方法が異なります。

以下が、雨水・汚水処理施設及び方法の概念図となります。

なお、本町で実施する事業は下図のうち赤で囲んだ4つの事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設）を実施しています。



### 3 本町の概況と下水道処理の歩み

枝幸町は、北海道の北部、オホーツク海に面する宗谷管内最南端に位置します。

海の町枝幸と森の町歌登が2006(平成18)年3月20日に合併し、雄大なオホーツク海の魅力と、広くのびやかな森林の恩恵など爽快感を体感できる町です。

枝幸町の総人口は、1960(昭和35)年の18,541人をピークに減少を続けており、2015(平成27)年には8,568人となり、ピーク時から約10,000人程度減少しています。

本町においては下水を処理するために4事業を実施し、公共下水道事業については1980(昭和55)年度に旧枝幸町市街地を処理区域として計画面積49.5ha、計画人口2,300人で下水道事業認可を取得、下水道施設の整備により1990(平成2)年10月より枝幸下水終末処理場の供用を開始。以降今日まで事業認可区域を拡大しながら下水道施設の整備拡充により事業を進め、現在は計画面積351.6ha、計画人口4,600人で事業運営しています。

特定環境保全公共下水道事業は、1979(昭和54)年度に旧歌登町市街地を処理区域として計画面積40.0ha、計画人口1,600人で下水道事業認可を取得、下水道施設の整備により1991(平成3)年10月より歌登下水終末処理場の供用を開始。以降今日まで事業認可区域を拡大しながら下水道施設の整備拡充により事業を進め、現在は計画面積110.0ha、計画人口1,230人で事業運営しています。

漁業集落排水事業は、1995(平成7)年4月に計画面積28.0ha、計画人口476人で音標処理区、1997(平成9)年10月に計画面積74.0ha、計画人口390人で岡島処理区、2000(平成12)年4月に計画面積47.0ha、計画人口300人で乙忠部処理区、2003(平成15)年4月に計画面積40.0ha、計画人口240人で山白処理区、2005(平成17)年4月に計画面積18.0ha、計画人口160人で目梨泊処理区の集落排水処理施設の整備により各下水終末処理場の供用を開始。以降今日まで下水道施設の整備拡充により機器更新等を行い事業運営しています。

個別排水処理事業については、公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水施設の集合処理区域以外における生活排水の適正な処理を目的として、合併前の旧枝幸町で1999(平成11)年度より合併処理浄化槽設置整備事業を、旧歌登町で2000(平成12)年度より個別排水処理施設設置整備事業により合併処理浄化槽の整備に着手。両町合併後の2006(平成18)年度からは個別排水処理施設設置整備事業に事業を統一し、現在では253基の合併処理浄化槽の設置整備を行い事業運営しています。

すべての下水道事業を合算すると2022(令和4)年度には水洗化率が88%を超え、間もなく9割の下水処理を実施することとなります。

下水道事業は、整備の時代から維持管理の時代へと移行し、長寿命化対策、地震対策を実施しています。

## 4 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

### (1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

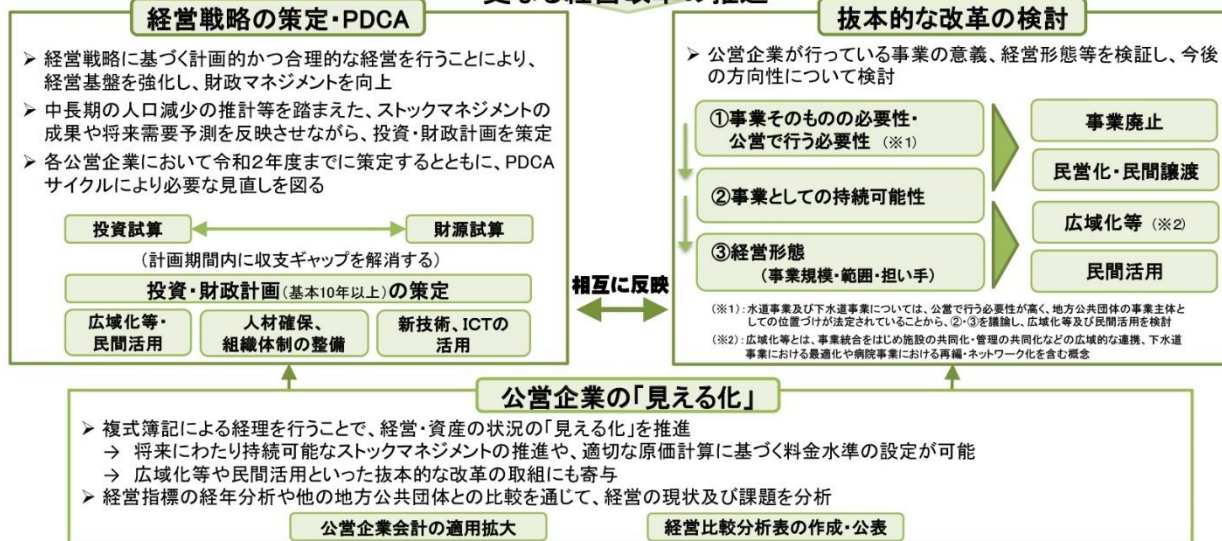
各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

### 公営企業における更なる経営改革の推進

#### 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
  - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
  - 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
  - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念
- さらに厳しい経営環境

#### 更なる経営改革の推進



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

## (2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

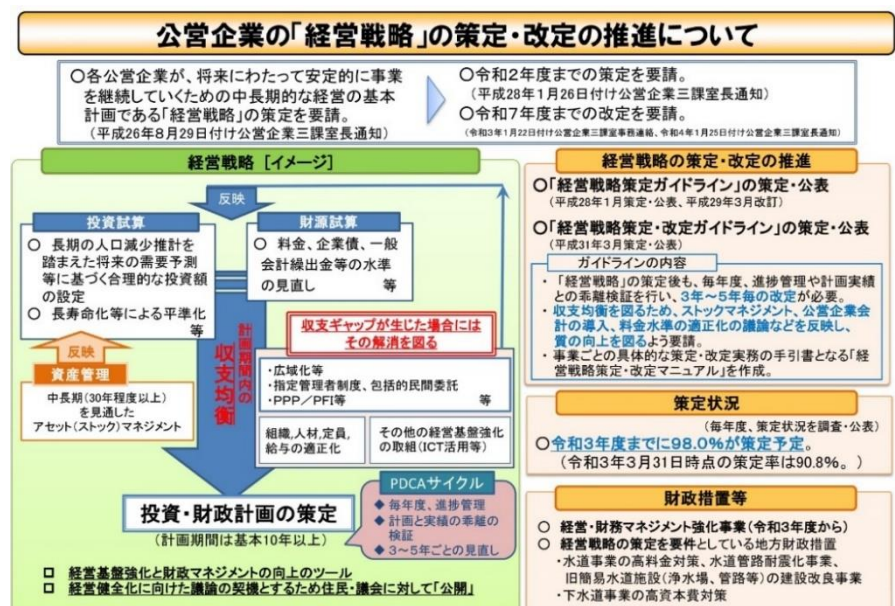
経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定が求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

# II

## 枝幸町下水道事業の現状

### 1 本戦略の事業の現況

#### (1) 事業の現況（事業概要）

本戦略の対象となる事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業の4事業とし、事業概要は次のとおりです。

##### ① 下水道事業

「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」が該当となります。

事業概要は次のとおりとなります。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
建設開始	1981(昭和56)年1月27日	1979(昭和54)年12月7日
供用開始	1990(平成2)年10月1日	1991(平成3)年10月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) 2011(平成23)年4月1日	法適用(全部適用) 2011(平成23)年4月1日
処理区域内人口密度※	13.8人/ha	10.1人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	1	1
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	なし

※処理区内人口密度は2022(令和4)年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

##### ② 集落排水事業

「漁業集落排水事業」が該当となります。

事業概要は次のとおりとなります。

	漁業集落排水事業
建設開始	1992(平成4)年5月16日
供用開始	1995(平成7)年4月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) 2011(平成23)年4月1日
処理区域内人口密度※	3.5人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	5
広域化・共同化・最適化実施状況	なし

※処理区内人口密度は2022(令和4)年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

##### ③ 浄化槽事業

「個別排水処理事業」が該当となります。

事業概要は次のとおりとなります。

	個別排水処理事業
建設開始	2000(平成12)年6月26日
供用開始	2000(平成12)年10月30日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) 2011(平成23)年4月1日
処理区域内人口密度※	-
流域下水道等への接続の有無	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	253
広域化・共同化・最適化実施状況	なし



## (2) 使用料体系の状況

本町の下水道事業における使用料体系は、一般家庭用の区分として使用量10m<sup>3</sup>までの基本料金と従量制で使用料を設定しています。

企業や大口利用者については、使用量100m<sup>3</sup>及び300m<sup>3</sup>までの基本料金と従量制で使用料を設定しています。

全事業、2019(令和元)年10月1日以降、消費税の増税に伴う使用料改定を行いました。

なお、条例上の使用料はすべての事業で共通となります。

### ■過去3か年における条例上の使用料推移(税込み) ※全事業共通

区分	使用料の推移	
条例上の使用料(20m <sup>3</sup> あたり)	令和2(2020)年度	2,860 円
	令和3(2021)年度	2,860 円
	令和4(2022)年度	2,860 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20m<sup>3</sup>当たりの使用料

### ■過去3か年の実質的な使用料推移(税抜き) ※全事業合算

区分	使用料の推移	
実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)	令和2(2020)年度	2,789 円
	令和3(2021)年度	2,793 円
	令和4(2022)年度	2,829 円

※実質的な使用料：使用料単価(使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値)に20m<sup>3</sup>を乗じたもの

### ■過去3か年の実質的な使用料推移(税抜き)

区分	年度	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)	令和2(2020)年度	2,783 円	2,778 円
	令和3(2021)年度	2,782 円	2,789 円
	令和4(2022)年度	2,850 円	2,840 円

区分	年度	漁業集落排水事業	個別排水処理事業
実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)	令和2(2020)年度	2,934 円	2,731 円
	令和3(2021)年度	2,951 円	2,745 円
	令和4(2022)年度	2,993 円	2,789 円

■使用料体系(税込み)※全事業共通 2022(令和4)年度末現在

区分	1月当たりの使用料対象	金額
一般汚水	基本額(基本水量10m <sup>3</sup> )	1,540 円
	従量料金 1立方メートルにつき	132 円

■使用料体系(税込み)※全事業共通 2022(令和4)年度末現在

区分	1月当たりの使用料対象	金額
大口汚水 (Ⅰ)	基本額(基本水量100m <sup>3</sup> )	13,200 円
	従量料金 1立方メートルにつき	121 円
大口汚水 (Ⅱ)	基本額(基本水量300m <sup>3</sup> )	35,200 円
	従量料金 1立方メートルにつき	110 円
浴場用	基本額(基本水量100m <sup>3</sup> )	5,830 円
	従量料金 1立方メートルにつき	88 円

### (3) 組織の状況

本町の下水道事業については、水道課が所管しています。

組織体制は町長を管理者とし、水道課として上下水道事業一体で運営しています。

2023(令和5)年3月31日時点で上下水道事業あわせて、損益勘定職員8名(会計年度任用職員含む)、資本勘定職員1名の合計9名です。



### (4) 民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託を含む)	下水終末処理場の施設管理業務を民間へ包括管理委託することにより経費節減に取り組んでいます。
②指定管理者制度	包括的民間委託を継続する予定であり、指定管理者制度及びPPP/PFIについては活用していません。
③PPP/PFI	

### (5) 資産活用の状況

①エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	汚泥は脱水処理後、汚泥再生処理センター(浜頓別町)によってコンポスト化(肥料化)され有効利用しています。
②土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	遊休資産はなく、小水力発電や太陽光発電等の資産活用はしていません。

## 2 経営状況分析

### (1) 財務分析（収支等の経年分析）

2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口及び水洗化人口の推移を分析しました。

#### ■決算推移（全事業合算）

（単位：千円、人）

科目	2018(平成30)年度	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	112,941	112,147	112,756	111,448	108,686
うち使用料収入	96,741	96,495	97,708	96,924	94,857
うち雨水処理負担金	16,179	15,607	15,017	14,407	13,784
営業外収益②	410,450	393,043	414,288	402,219	404,219
うち他会計補助金	255,043	248,914	262,763	255,375	256,560
うち長期前受金戻入	155,391	144,118	151,441	146,828	147,655
経常収益①+②…A	523,391	505,190	527,044	513,667	512,905
営業費用③	469,041	457,163	484,249	478,058	483,016
うち職員給与費	22,546	21,958	22,281	22,760	22,720
うち動力費	11,502	12,550	11,036	10,435	15,043
うち修繕費	6,690	14,964	16,503	13,855	14,363
うち委託料	89,043	87,072	90,450	95,133	89,574
営業外費用④	45,673	38,865	32,943	26,993	21,910
うち支払利息	42,383	34,434	27,583	21,681	16,496
経常費用③+④…B	514,714	496,028	517,192	505,051	504,926
特別収支…C	250	0	2,971	0	0
当年度収支A-B+C…D	8,906	9,162	12,823	8,616	7,979
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	192,783	216,643	224,569	161,557	119,947
うち企業債	79,200	97,100	94,000	85,000	58,300
うち他会計出資金ほか	79,446	61,698	60,665	45,321	43,518
うち国庫補助金	34,137	57,845	68,824	30,905	17,707
資本的支出⑥	362,916	389,481	395,426	328,568	280,098
うち建設改良費	120,283	169,586	186,731	122,615	88,098
うち企業債償還	242,633	219,895	208,691	205,946	192,000
資本的収支⑤-⑥…E	△ 170,133	△ 172,838	△ 170,857	△ 167,011	△ 160,151
<b>収支合算D+E</b>	<b>△ 161,227</b>	<b>△ 163,676</b>	<b>△ 158,034</b>	<b>△ 158,395</b>	<b>△ 152,172</b>
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	3,212,814	1,483,612	1,368,921	1,247,975	1,114,275
<b>【処理区内等人口】</b>					
処理区域内人口	8,052	7,869	7,746	7,524	7,363
水洗化人口	6,947	6,870	6,771	6,596	6,477

■決算推移（公共下水道事業）

（単位：千円、人）

科目	2018(平成30)年度	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
<b>【収益の収支】</b>					
営業収益①	79,847	79,136	79,636	78,793	77,228
うち使用料収入	63,657	63,504	64,599	64,280	63,414
うち雨水処理負担金	16,179	15,607	15,017	14,407	13,784
営業外収益②	164,206	167,349	177,000	180,749	180,680
うち他会計補助金	94,942	97,555	103,959	106,107	106,039
うち長期前受金戻入	69,248	69,793	73,017	74,637	74,637
経常収益①+②…A	244,053	246,485	256,636	259,542	257,908
営業費用③	218,290	224,547	238,661	246,618	245,632
うち職員給与費	8,175	8,193	8,452	8,398	8,315
うち動力費	4,559	5,118	4,577	4,144	6,535
うち修繕費	1,744	9,561	9,366	11,746	11,165
うち委託料	42,342	40,375	48,019	50,156	47,577
営業外費用④	22,246	17,351	14,305	10,633	7,696
うち支払利息	22,242	17,348	13,265	9,732	6,578
経常費用③+④…B	240,536	241,898	252,966	257,251	253,328
特別収支…C	21	0	1,807	0	0
当年度収支A-B+C…D	3,517	4,587	5,477	2,291	4,580
<b>【資本の収支】</b>					
資本的収入⑤	112,966	95,453	93,256	34,612	26,789
うち企業債	27,100	22,000	22,900	5,200	4,900
うち他会計出資金ほか	52,382	41,031	32,942	24,187	16,289
うち国庫補助金	33,484	32,422	37,178	5,225	5,600
資本的支出⑥	198,515	181,508	183,319	125,453	110,520
うち建設改良費	63,345	63,964	73,508	15,934	18,509
うち企業債償還	135,170	117,544	109,811	109,512	92,011
資本的収支⑤-⑥…E	△ 85,549	△ 86,055	△ 90,063	△ 90,841	△ 83,731
<b>収支合算D+E</b>	<b>△ 82,032</b>	<b>△ 81,468</b>	<b>△ 84,586</b>	<b>△ 88,550</b>	<b>△ 79,151</b>
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	1,444,624	626,768	539,857	435,545	348,434
<b>【処理区内等人口】</b>					
処理区域内人口	4,896	4,821	4,778	4,640	4,552
水洗化人口	4,434	4,403	4,380	4,261	4,203

■決算推移（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円、人）

科目	2018(平成30)年度	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
<b>【収益の収支】</b>					
営業収益①	19,270	18,892	18,421	18,146	17,119
うち使用料収入	19,269	18,892	18,421	18,146	17,117
うち雨水処理負担金	0	0	0	0	0
営業外収益②	94,688	94,146	102,950	98,953	100,242
うち他会計補助金	62,570	61,264	65,842	62,383	62,989
うち長期前受金戻入	32,118	32,872	37,058	36,562	37,253
経常収益①+②…A	113,958	113,038	121,371	117,099	117,361
営業費用③	101,806	102,914	112,017	108,873	110,413
うち職員給与費	4,497	4,395	4,488	4,959	5,132
うち動力費	2,780	3,110	2,444	2,581	3,424
うち修繕費	1,806	1,795	4,171	90	120
うち委託料	20,989	20,857	17,226	18,373	17,119
営業外費用④	10,540	8,214	7,109	5,463	4,643
うち支払利息	9,675	7,564	5,768	4,345	3,214
経常費用③+④…B	112,346	111,128	119,126	114,336	115,056
特別収支…C	229	0	704	0	0
経常収支A-B+C…D	1,841	1,910	2,949	2,763	2,305
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	26,750	67,944	69,335	54,823	26,655
うち企業債	400	24,800	25,700	25,100	10,400
うち他会計出資金ほか	25,697	17,721	11,989	4,043	4,148
うち国庫補助金	653	25,423	31,646	25,680	12,107
資本的支出⑥	65,017	106,755	111,405	94,725	64,670
うち建設改良費	1,188	50,847	61,259	51,359	24,087
うち企業債償還	63,829	55,908	50,142	43,366	40,583
資本的収支⑤-⑥…E	△ 38,267	△ 38,811	△ 42,070	△ 39,902	△ 38,015
<b>収支合算D+E</b>	<b>△ 36,426</b>	<b>△ 36,901</b>	<b>△ 39,121</b>	<b>△ 37,139</b>	<b>△ 35,710</b>
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	580,146	258,965	234,523	216,257	186,074
<b>【処理区内等人口】</b>					
処理区域内人口	1,294	1,253	1,212	1,168	1,109
水洗化人口	1,244	1,205	1,164	1,123	1,066

■決算推移（漁業集落排水事業）

（単位：千円、人）

科目	2018(平成30)年度	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	7,377	7,439	7,697	7,584	7,459
うち使用料収入	7,377	7,430	7,691	7,580	7,450
うち雨水処理負担金	0	0	0	0	0
営業外収益②	128,719	106,661	107,884	98,506	99,092
うち他会計補助金	81,223	71,737	73,142	69,429	69,800
うち長期前受金戻入	47,496	34,924	34,733	29,076	29,292
経常収益①+②…A	136,096	114,100	115,581	106,090	106,551
営業費用③	122,285	101,640	102,532	93,822	97,479
うち職員給与費	9,874	9,370	9,341	9,403	9,273
うち動力費	4,163	4,322	4,015	3,710	5,084
うち修繕費	1,586	2,369	1,009	906	1,451
うち委託料	18,786	18,742	17,871	18,772	17,058
営業外費用④	11,471	11,308	10,114	9,527	8,232
うち支払利息	9,708	8,835	7,934	7,044	6,197
経常費用③+④…B	133,756	112,948	112,646	103,349	105,711
特別収支…C	0	0	400	0	0
経常収支A-B+C…D	2,340	1,152	3,335	2,741	840
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	38,000	40,737	53,617	64,111	59,987
うち企業債	38,000	39,300	38,900	48,500	38,800
うち他会計出資金ほか	0	1,437	14,537	15,611	21,062
うち国庫補助金	0	0	0	0	0
資本的支出⑥	77,985	81,569	86,502	94,003	91,231
うち建設改良費	40,641	41,906	44,583	48,510	40,744
うち企業債償還	37,344	39,663	41,919	45,493	50,487
資本的収支⑤-⑥…E	△ 39,985	△ 40,832	△ 32,885	△ 29,892	△ 31,244
<b>収支合算D+E</b>	<b>△ 37,645</b>	<b>△ 39,680</b>	<b>△ 29,550</b>	<b>△ 27,151</b>	<b>△ 30,404</b>
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	1,008,872	504,073	501,054	504,061	492,374
<b>【処理区内等人口】</b>					
処理区域内人口	760	741	733	719	717
水洗化人口	611	610	618	605	601

■決算推移（個別排水処理事業）

（単位：千円、人）

科目	2018(平成30)年度	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	6,447	6,680	7,002	6,925	6,880
うち使用料収入	6,438	6,669	6,997	6,918	6,876
うち雨水処理負担金	0	0	0	0	0
営業外収益②	22,837	24,887	26,454	24,011	24,205
うち他会計補助金	16,308	18,358	19,820	17,456	17,732
うち長期前受金戻入	6,529	6,529	6,633	6,553	6,473
経常収益①+②…A	29,284	31,567	33,456	30,936	31,085
営業費用③	26,660	28,062	31,039	28,745	29,492
うち職員給与費	0	0	0	0	0
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	1,554	1,239	1,957	1,113	1,627
うち委託料	6,926	7,098	7,334	7,832	7,820
営業外費用④	1,416	1,992	1,415	1,370	1,339
うち支払利息	758	687	616	560	507
経常費用③+④…B	28,076	30,054	32,454	30,115	30,831
特別収支…C	0	0	60	0	0
当年度収支A-B+C…D	1,208	1,513	1,062	821	254
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	15,067	12,509	8,361	8,011	6,516
うち企業債	13,700	11,000	6,500	6,200	4,200
うち他会計出資金ほか	1,367	1,509	1,197	1,480	2,019
うち国庫補助金	0	0	0	0	0
資本的支出⑥	21,399	19,649	14,200	14,387	13,677
うち建設改良費	15,109	12,869	7,381	6,812	4,758
うち企業債償還	6,290	6,780	6,819	7,575	8,919
資本的収支⑤-⑥…E	△ 6,332	△ 7,140	△ 5,839	△ 6,376	△ 7,161
<b>収支合算D+E</b>	<b>△ 5,124</b>	<b>△ 5,627</b>	<b>△ 4,777</b>	<b>△ 5,555</b>	<b>△ 6,907</b>
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	179,172	93,806	93,487	92,112	87,393
<b>【処理区内等人口】</b>					
処理区域内人口	1,102	1,054	1,023	997	985
水洗化人口	658	652	609	607	607



前ページまでの表による分析ポイントは、次のとおりとなります。

### 【営業収益のうち使用料収入】

2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症対策により一時的に増収となっているものの過去5か年では緩やかに減少傾向です。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理事業の全事業において減収傾向であり、処理区域内人口の減少によるものです。

### ■事業別使用料収入（上段）及び処理区域内人口（下段）の推移

区分	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
公共下水道事業	63,657	63,504	64,599	64,280	63,414
特定環境保全公共下水道事業	19,269	18,892	18,421	18,146	17,117
漁業集落排水事業	7,377	7,430	7,691	7,580	7,450
個別排水処理事業	6,438	6,669	6,997	6,918	6,876
計	96,741	96,495	97,708	96,924	94,857

区分	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
公共下水道事業	4,896	4,821	4,778	4,640	4,552
特定環境保全公共下水道事業	1,294	1,253	1,212	1,168	1,109
漁業集落排水事業	760	741	733	719	717
個別排水処理事業	1,102	1,054	1,023	997	985
計	8,052	7,869	7,746	7,524	7,363

### 【営業費用】

動力費…2019（令和元）年度から2021（令和3）年度までは減少も、2022（令和4）年度には、物価上昇に伴い、大幅に増加（前年比約130%）に転じています。

委託費…2021（令和3）年度には一度大きく上昇していますが、それ以外の年度ではほぼ横ばいです。

### 【資本的収入及び支出】

建設改良費は、現状進行中のストックマネジメント計画をはじめとする長寿命化を進行中。

2018（平成30）年度から2020（令和2）年度にかけて公共下水道事業においては枝幸下水終末処理等機器更新整備を行ったため支出が大きくなっています。

### 【企業債元金残高】

過去5か年は企業債発行抑制により企業債元金は減少傾向。

漁業集落排水事業に関しては2021（令和3）年度に施設整備を実施したため増加していますが、2022（令和4）年度は減少に転じています。

## (2) 有収水量及び調定件数の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び調定件数を2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの過去5か年で分析します。

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

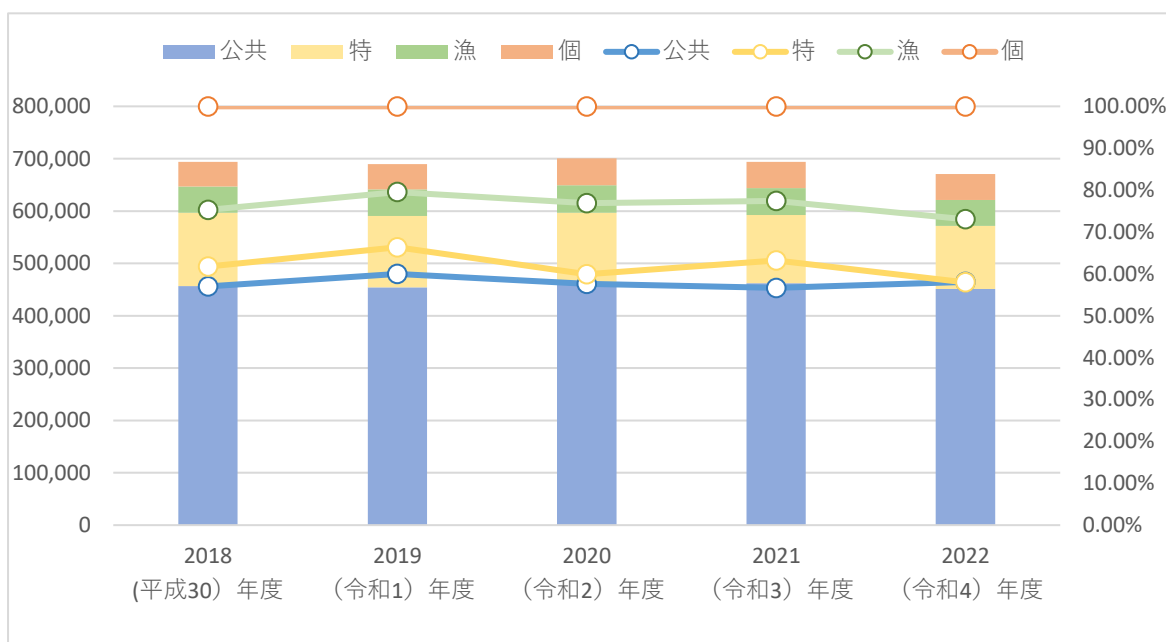
有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収水量を見ると過去5か年で全事業において年々微減しており、これは処理区域内人口の減少に伴うものと思われます。

また、使用料徴収の増減に影響する調定件数については直近5か年でほぼ横ばいです。

### ■有収水量／有収率の推移

(単位：m<sup>3</sup>、%)

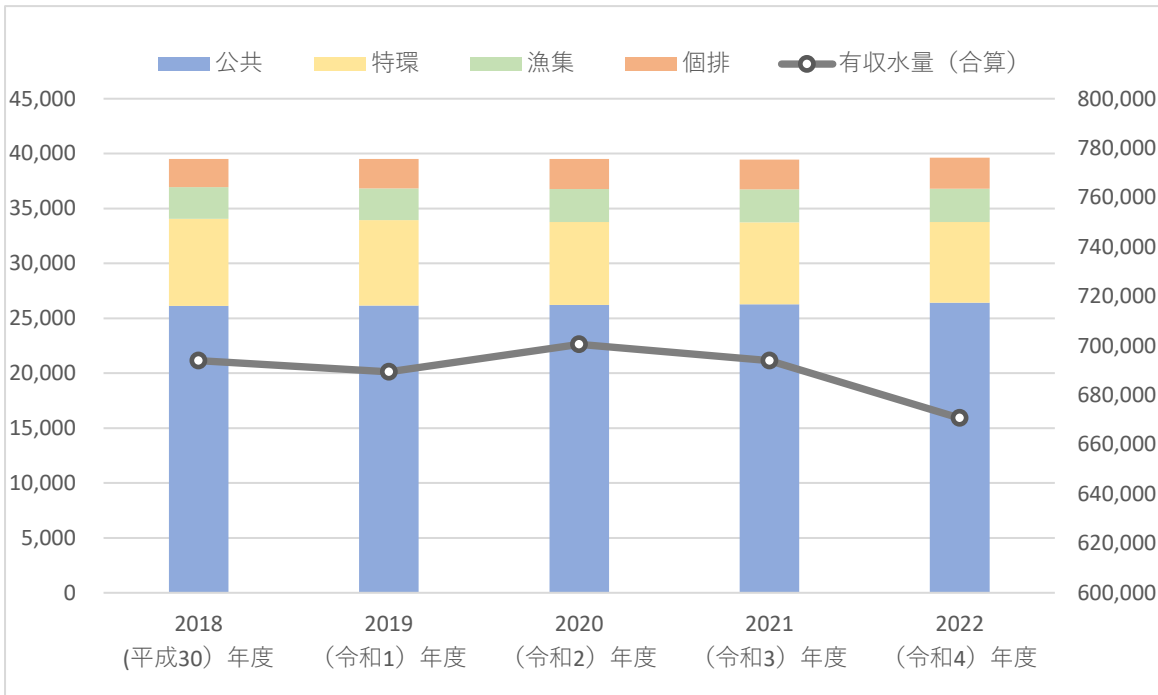


(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分		2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度
公共下水道事業(公共)	有収水量	456,756	454,414	464,289	462,066	451,078
	有収率	57.04%	59.98%	57.62%	56.66%	58.06%
特定環境保全公共下水道事業(特環)	有収水量	139,823	136,044	132,621	130,111	120,525
	有収率	61.78%	66.35%	59.91%	63.18%	57.97%
漁業集落排水事業(漁集)	有収水量	50,490	50,600	52,419	51,375	49,788
	有収率	75.29%	79.52%	76.92%	77.45%	73.03%
個別排水処理事業(個排)	有収水量	46,863	48,366	51,239	50,399	49,308
	有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 調定件数／有収数量(合算)の推移

(単位：件、m<sup>3</sup>)



(単位：件、m<sup>3</sup>)

区分	2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度
公共下水道事業(公共)	26,138	26,154	26,216	26,288	26,436
特定環境保全公共下水道事業(特環)	7,920	7,778	7,560	7,449	7,337
漁業集落排水事業(漁集)	2,883	2,912	2,994	2,995	3,031
個別排水処理事業(個排)	2,573	2,675	2,740	2,736	2,817
有収水量(合算)	693,932	689,424	700,568	693,951	670,699

### (3) 経営比較分析表による現状分析～宗谷管内各市町村との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。比較については宗谷管内各市町村の事業を対象としています。

#### ①経常収支比率 ②経費回収率 ③汚水処理原価

#### ■2021(令和3)年度 宗谷管内各市町村の指標一覧(公共下水道事業)

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)
枝幸町	4,640	56.66	2,860	100.89%	77.24	180.11
稚内市	28,554	61.15	3,300	103.65	99.97	164.60
浜頓別町	2,933	59.66	3,410	62.45	47.57	363.62
平均(公共)	12,042	59.16	3,190	55.70	74.93	236.11

#### ■2021(令和3)年度 宗谷管内各市町村の指標一覧(特定環境保全公共下水道事業)

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)
枝幸町	1,168	63.18	2,860	102.42%	54.22	257.21
稚内市	749	61.15	3,300	107.17	95.60	176.08
中頓別町	1,349	91.17	4,700	85.43	68.27	301.76
豊富町	2,819	96.77	3,080	29.11	28.63	489.08
礼文町	1,475	73.79	3,640	26.25	20.02	781.11
利尻町	1,208	100.00	3,635	50.96	32.37	576.41
利尻富士町	1,896	100.00	2,967	48.44	28.85	516.85
幌延町	1,618	93.63	3,790	65.22	47.58	415.32
平均(特環)	1,535	84.96	3,497	51.70	46.94	439.23

#### ■2021(令和3)年度 宗谷管内各市町村の指標一覧(漁業集落排水事業)

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)
枝幸町	719	77.45	2,860	102.65%	19.46	758.27
猿払村	1,040	103.07	3,450	90.90	33.70	541.83
利尻町	543	100.00	3,635	48.56	20.36	862.12
平均(漁集)	767	93.51	3,315	46.83	24.51	720.74

#### ■2021(令和3)年度 宗谷管内各市町村の指標一覧(個別排水処理事業)

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)
枝幸町	997	100.00	2,860	102.73%	32.32	424.67
猿払村	453	100.00	3,450	100.00	41.26	424.30
幌延町	329	100.00	3,790	59.48	53.31	364.74
平均(個排)	593	100.00	3,367	53.50	42.30	404.57

## ① 経常収支比率

### 基本算式：経常収益／経常費用×100（％）

法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが必要です。

数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

一方でこの指標が100％以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

#### 【ポイント】

- ・（公共）宗谷管内各市町村の平均（55.70％）より高めの 100.89％
- ・（特環）宗谷管内各市町村の平均（51.70％）より高めの 102.42％
- ・（漁集）宗谷管内各市町村の平均（46.83％）より高めの 102.65％
- ・（個排）宗谷管内各市町村の平均（53.50％）より高めの 102.73％

地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。維持管理費（人件費、動力費、薬品費等）は施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用（ランニングコスト）であるのに対し、資本費は下水道施設等の整備に係る費用（イニシャルコスト）となります。総務省においては、資本費は減価償却費及び企業債償還に係る利息等としています。

維持管理費のうち污水处理費とは使用者が排出する生活排水等を処理するための費用であり、雨水処理費は自然現象により下水道管に流入する雨水を処理するための費用となります。

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち污水处理費が「経営に要する経費」となり、経営に伴う収入（料金）は下水道使用料となります。

維持管理費・資本費ともに財源不足がある場合、100％未満となり、余剰分がある場合（経常収支比率100％以上）については、企業債償還や建設改良費に対する補てん財源となります。

なお、雨水処理費については、一般会計からの繰入金（税金）によって賄うこととなります。

## ②経費回収率

### 基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100％以上になることを求めています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100％以上であることが求められます。数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

#### 【ポイント】

- ・（公共）宗谷管内各市町村の平均（74.93％）より高く、77.24％
- ・（特環）宗谷管内各市町村の平均（46.94％）より高く、54.22％
- ・（漁集）宗谷管内各市町村の平均（24.51％）より低く、19.46％
- ・（個排）宗谷管内各市町村の平均（42.30％）より低く、32.32％

### ③汚水処理原価

#### 基本算式：汚水処理費／年間有収水量（㎡）

汚水処理原価は、有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

#### 【ポイント】

- ・（公共）宗谷管内各市町村の平均（236.11円）より低めの180.11円
- ・（特環）宗谷管内各市町村の平均（439.23円）より低めの257.21円
- ・（漁集）宗谷管内各市町村の平均（720.74円）より高めの758.27円
- ・（個排）宗谷管内各市町村の平均（404.57円）より高めの424.67円

**【参考】**

汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行います。

下水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

国(総務省、国土交通省)においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な下水道事業を営むための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより料金を決める総括原価主義に基づく方法で行いますが、本町においては損失が出ている状態であるため、現状では資産維持費を加味しておりません。

なお、総務省から示された様式により全事業における現状の原価計算を算出したところ、原価(費用)に対する収益(使用料)が45.23%となっています。つまり原価に使用料収入が満たないことを示していますが前述したとおり、公費負担分(他会計補助金)が大きく、総費用に対して約86%を占めています。

**■2022(令和4)年度 原価計算表※全事業合算**

**原価計算表**

収入の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料	94,857		94,857
合 計		0	94,857

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	6,845	4,015	2,830
処 理 場 費 計	127,973	74,803	53,170
一 般 管 理 費 計	40,961	23,940	17,021
資 本 費 計	329,147	192,439	136,708
合 計 (Y)	504,926	295,197	209,729

資 産 維 持 費 ( Z )
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )

209,729

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 =$  **45.23%**



## (4) 経営状況分析から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

### ① 経常収支は余剰も経費回収率が100%に満たない

#### ○原因と今後の対策

経常収支比率はすべての事業において100%以上つまり、経常収支に余剰ができています。

しかし、2021(令和3)年度の経費回収率においては、主な事業である公共下水道事業で77.24%、特定環境保全公共下水道事業で54.22%、漁業集落排水事業で19.46%、個別排水処理事業では全事業合算で32.32%と国の基準である100%を大きく下回っています。

これは、維持管理費と資本費で形成される費用に対して、維持管理費は使用料収入で財源が不足し、さらに資本費については一般会計からの補助によるものです。

今後は、「独立採算」に向かうために、全事業をあわせた収益の確保と費用の削減が必要です。

### ② 経常費用は今後の物価高対策が必要

#### ○原因と今後の対策

維持管理費の経費削減に取り組んでいるところですが、動力費は増加傾向であり、物価上昇の影響が見えてきています。

また、委託費の労務費単価が上昇していることもあり、経常費用が増加に転じる可能性があります。このため、更なる費用の効率化を進めることが必要です。

### ③ 処理区域内人口の減少に伴い使用料収入も徐々に減少

#### ○原因と今後の対策

全事業において処理区域内の人口は毎年減少しており、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理事業では平均約4%の減少率となっています。

枝幸町全体の人口は減少傾向にあり、水洗化率上昇による使用料収入の大幅な増加は見込めないため使用料収入の減少に転じる時期を予測し、収益の確保を行います。



## Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針

### 1 有収水量及び使用料収入の予測

#### (1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口・処理区域内人口・水洗化人口については過去5か年の増減実績を基に推計しています。

また、過年度の実績から一人当たり有収水量を設定し、年間有収水量の推計を行っています。

#### ■有収水量の予測のための前提条件

##### ●総人口、処理区域内人口、水洗化人口、世帯数、接続世帯数

2018（平成 30）年度から 2022（令和 4）年度までは実績、2023（令和 5）年度から 2033（令和 15）年度までは 2013（平成 25）年度から 2022（令和 4）年度までの平均増減実績を基に推計しています。

##### ●年間有収水量

2018（平成 30）年度から 2022（令和 4）年度までは実績、2023（令和 5）年度から 2033（令和 15）年度までは 2018（平成 30）年度から 2022（令和 4）年度までの「平均世帯あたりの有収水量」×接続世帯数で推計を行っています。

総人口・処理区域内人口・水洗化人口を予測したところ町全体の人口減少に伴い、減少することが予測されます。

処理区域内人口の減少に伴い水洗化率は相対的に上昇することが予測されます。

また、有収水量についても全事業において徐々に減少傾向となります。

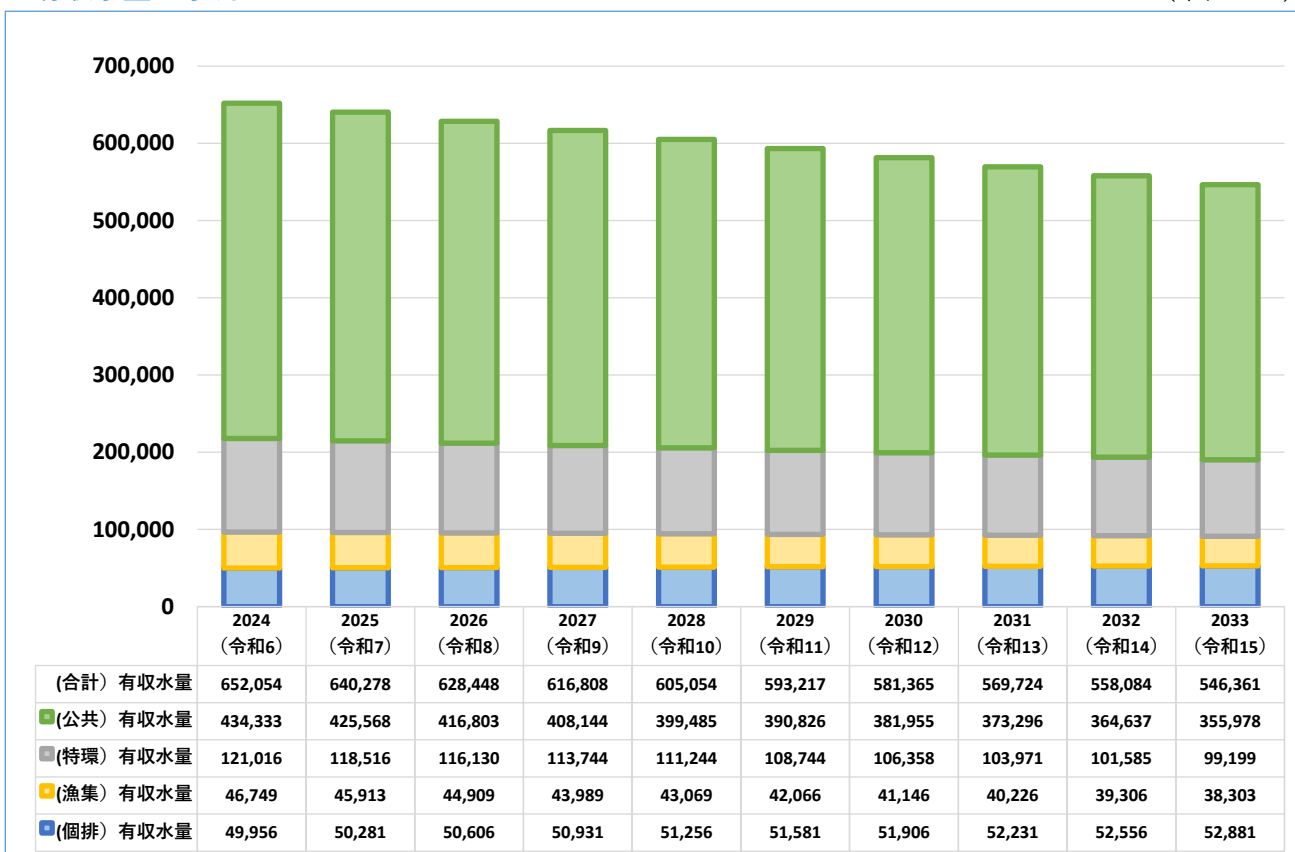
■事業別処理区域内人口及び水洗化率の予測

(単位：人、%)



■有収水量の予測

(単位：m<sup>3</sup>)



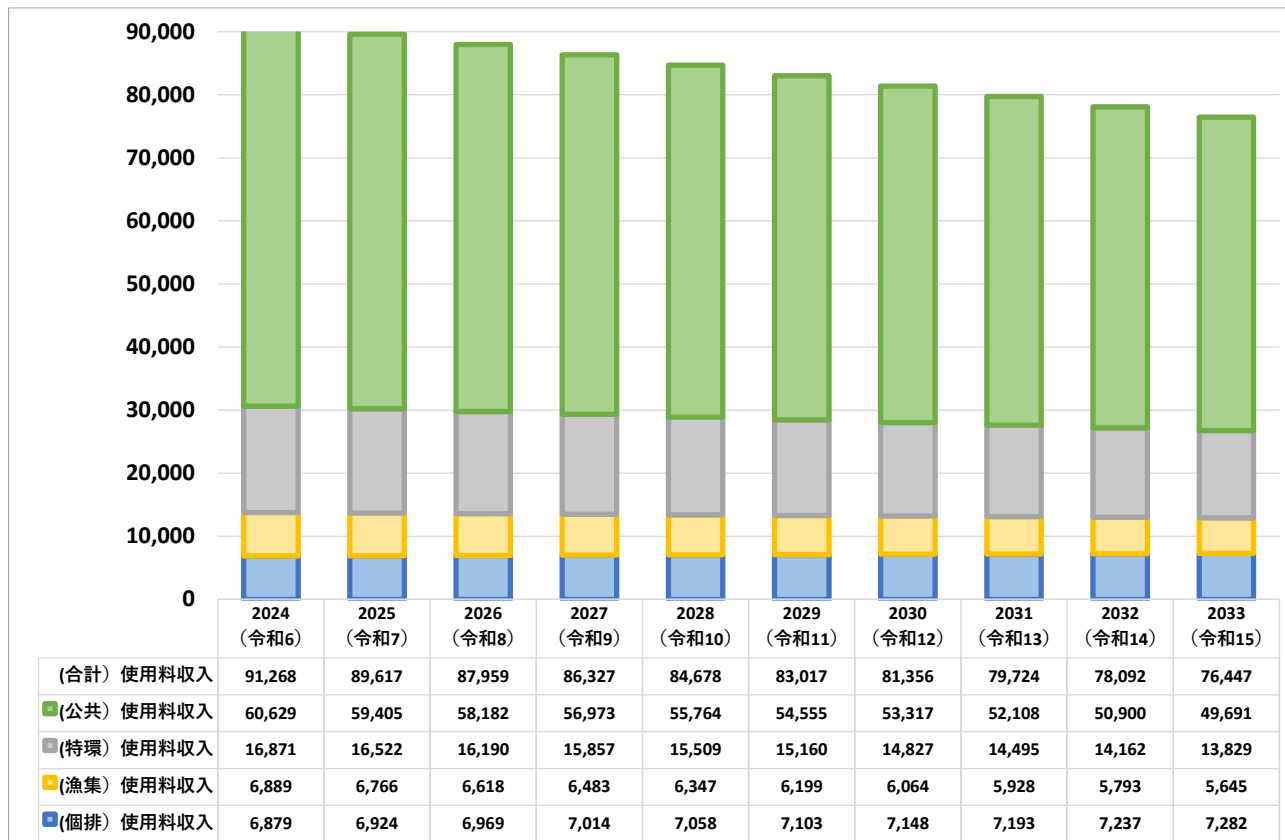
## (2) 使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口、接続世帯数及び有収水量の予測に基づき、2022(令和4)年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

その結果は、有収水量の減少にあわせて減少傾向が続くことが予測されます。

■使用料収入の年度ごとの将来予測

(単位：千円)



## 2 投資の予測

### (1) 投資の予測

本町では、計画期間を 2024(令和6)年度～2033(令和15)年度内とし、期間内に長寿命化対策・個別排水処理施設の新設・更新を予定しています。

#### ①長寿命化対策

公共下水道事業は、1990(平成2)年度に供用開始している事業です。

施設や管渠について著しい老朽化は見えませんが公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業についてはストックマネジメント計画、漁業集落排水事業は維持管理適正化計画に基づき、計画的な設備更新の検討も必要となってきます。

漁業集落排水事業は、現在は維持管理が主であり、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めています。不明水のある箇所については、調査を実施し管渠修繕を進めていく予定です。老朽化した管渠については、計画的な更新を検討していきます。

#### ②個別排水処理施設の新設・更新

個別排水処理施設事業は、2000(平成12)年度に供用開始している事業です。

著しい老朽化は見えませんが計画期間内において約130百万円の新設・更新を予定しております。

### (2) 今後工事の予定

上記を踏まえた2024(令和6)年以降の工事予定が以下の通りです。工事費用として約 1,739 百万円を想定しております。本戦略においては、今後の投資予定(計画)を策定し、同数値を基に投資予測とします。

#### ■年度ごとの投資予測

(単位：千円)

内容	計画年次①										
	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	
<b>①事業計画(事業計画・ストックマネジメント計画策定)</b>											
金額		20,000					20,000				
<b>②【公共下水道事業】施設・設備長寿命化対策(ストックマネジメント計画)</b>											
金額	177,600	162,000	22,000	120,000	120,000	120,000	120,000	20,000	100,000	100,000	
<b>③【特定環境保全公共下水道事業】施設・設備長寿命化対策(ストックマネジメント計画)</b>											
金額	9,031	11,927	9,039	17,404	7,284	17,797	87,710	22,885	24,864	26,712	
<b>④【漁業集落排水事業】施設・設備長寿命化対策(維持管理適正化計画)</b>											
金額	30,000	30,000	26,500	30,000	30,000	26,500	30,000	30,000	20,000	20,000	
<b>⑤【個別排水処理施設事業】新設・更新工事</b>											
金額	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
内容	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	
事業費合計	229,631	236,927	70,539	180,404	170,284	177,297	270,710	85,885	157,864	159,712	

### (3) 投資財源の予測

2024(令和6)年以降の年度別の財源は以下の通りです。工事費用として約1,739百万円を想定しております。本戦略においては、今後の投資予定(計画)を策定し、同数値を基に投資予測とします。投資に対する事業費は、国の社会資本整備総合交付金等を積極的に活用する他、企業債、工事負担金等で実施する予定です。

#### ■年度ごとの投資予測に基づく財源

(単位：千円)

内容	計画年次									
	① 2024 (令和6)	② 2025 (令和7)	③ 2026 (令和8)	④ 2027 (令和9)	⑤ 2028 (令和10)	⑥ 2029 (令和11)	⑦ 2030 (令和12)	⑧ 2031 (令和13)	⑨ 2032 (令和14)	⑩ 2033 (令和15)
財源内訳										
①国庫補助金										
金額	88,516	90,964	11,020	60,702	59,642	59,899	94,855	21,443	62,432	23,356
②受益者負担金										
金額	56									
③企業債及び一般会計からの繰入金										
金額	141,059	145,963	59,519	119,702	110,642	117,398	175,855	64,442	95,432	136,356

### 3 その他の予測

#### (1) 組織の予測

組織について今後変更予定はありません。人件費については当面は横ばいの予定です。

#### (2) 経費の予測

今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用増、また施設・設備の経年劣化による修繕費の高騰により収益の悪化が想定されます。

##### ■概況(2023年11月時点)

- (1) 総合指数は2020年を100として 106.9  
前年同月比は 2.8%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 106.4  
前年同月比は 2.5%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 105.9  
前年同月比は 3.8%の上昇

図4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

原数値		2022年		2023年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総合	指数	103.9	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9
	前年同月比 (%)	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8
生鮮食品を除く総合	指数	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4
	前年同月比 (%)	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	102.0	102.1	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9
	前年同月比 (%)	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8

※出典：「2020年基準 消費者物価指数 全国2023年(令和5年)11月分 (2023年12月22日公表)」について

同指数を踏まえると、前年同月比で約2~4%の物価上昇をしています。本戦略でも今後の経費に関しては、計画期間内の大幅な下降の予測は難しいと考えられます。

## 4 経営の基本方針

### (1) 経営の課題

今後本町における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

#### ①今後の予測を踏まえた収益の確保

#### ②経費回収率の向上(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)

#### ③環境保全を保つための適正な投資

#### ①今後の予測を踏まえた収益の確保

物価上昇だけではなく、今後の経費増加に向けた収益の確保だけではなく、独立採算の原則と経費負担の原則を踏まえ、損失や収支不足に対する一般会計からの繰入金の適正化を検討する必要があります。

#### ②経費回収率の向上(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%とすることを目指すべきとしています。

#### ③環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。



## (2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“**持続的なサービス提供を可能とする経営基盤の強化**”を下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を2024(令和6)年度から2033(令和15)年度までの10年間とします。

下水道事業は、管路や処理施設、各種施設等多くの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(下水道使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した下水道事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進めることが必要です。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、具体的に次の2つの経営目標と5つの取組を設定しました。

### ■ 2つの経営目標

#### 経営方針① 経常収支 100%の維持 (下水道事業全体)

下水道事業全体について、健全な経営を進めるためにも本計画期間である2033(令和15)年度までに経常収支比率100%を継続します。

#### 経営方針② 経費回収率の向上 (公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の経費回収率はそれぞれ、2022(令和4)年度で76.99%、52.17%となっています。今後の継続的なサービス提供維持に向けて、本計画期間である2033(令和15)年度までに2022(令和4)年度実績の約10%改善し、公共下水道事業86%、特定環境保全公共下水道事業62%を目標とします。

## ■5つの取組

### 取組①適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源に限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

### 取組②効率的な投資及び投資の平準化

今後本町における下水道事業の投資は長寿命化対策が中心となります。予防保全を進めながら長寿命化対策を実施し、投資時期の集中化による一時的な財政負担を回避し、投資の平準化を目指します。

このために、各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。

また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

### 取組③弾力的な下水道使用料の見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や使用料、改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。下水道使用料見直しにおいては、原則5年ごとに検討することとします。

### 取組④下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、町民の理解を得られにくい状況にあります。

そこで、下水道事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、下水道の役割や仕組み等基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

### 取組⑤人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

## IV 投資・財政計画

### 1. 投資・財政計画の計算根拠

---

#### (1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち薬品費、修繕費、委託料等については民間委託活用を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、動力費、修繕費、材料費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行います。このうち本戦略の計画期間である2033(令和15)年度までの10年間分を掲載します。

#### (2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である2033(令和15)年度までの10年間分を掲載します。

### 2. 投資・財政計画(シミュレーション)

---

#### (1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

■現状予測に基づくシミュレーション 収益的収支：事業全体

(単位：千円)

区 分		計画年次									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年 度		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	106,313	104,662	103,004	101,372	99,723	98,062	96,401	94,769	93,137	91,492
	(1) 使 用 料 収 入	91,268	89,617	87,959	86,327	84,678	83,017	81,356	79,724	78,092	76,447
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045
	2. 営 業 外 収 益	400,973	397,301	395,300	388,846	387,063	391,956	394,776	399,061	401,460	404,461
	(1) 補 助 金	262,647	265,178	266,522	264,787	265,500	274,856	276,808	279,198	281,182	283,335
	他 会 計 補 助 金	262,647	265,178	266,522	264,787	265,500	274,856	276,808	279,198	281,182	283,335
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	138,310	132,107	128,762	124,043	121,547	117,084	117,952	119,847	120,262	121,110
	(3) そ の 他	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
収 入 計 (C)	507,286	501,963	498,304	490,218	486,786	490,018	491,177	493,830	494,597	495,953	
支 出	1. 営 業 費 用	481,372	474,923	473,187	467,088	465,661	473,239	476,301	480,823	481,996	484,682
	(1) 職 員 給 与 費	22,744	22,768	22,792	22,816	22,840	22,864	22,888	22,912	22,936	22,960
	基 本 給	11,528	11,540	11,552	11,564	11,576	11,588	11,600	11,612	11,624	11,636
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,216	11,228	11,240	11,252	11,264	11,276	11,288	11,300	11,312	11,324
	(2) 経 営 費	158,530	158,682	158,836	158,990	159,147	172,154	172,154	172,154	172,154	172,154
	動 力 費	15,193	15,345	15,499	15,653	15,810	15,810	15,810	15,810	15,810	15,810
	修 繕 費	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274
	材 料 費										
	そ の 他	130,063	130,063	130,063	130,063	130,063	143,070	143,070	143,070	143,070	143,070
(3) 減 価 償 却 費	300,098	293,473	291,559	285,282	283,674	278,221	281,259	285,757	286,906	289,568	
2. 営 業 外 費 用	18,581	13,285	11,725	10,163	9,418	8,469	8,088	7,401	7,226	6,758	
(1) 支 払 利 息	13,113	7,975	6,235	4,883	3,915	3,188	2,590	2,117	1,728	1,475	
(2) そ の 他	5,468	5,310	5,490	5,280	5,503	5,281	5,498	5,284	5,498	5,283	
支 出 計 (D)	499,953	488,208	484,912	477,251	475,079	481,708	484,389	488,224	489,222	491,440	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	7,333	13,755	13,392	12,967	11,707	8,310	6,788	5,606	5,375	4,513	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	7,333	13,755	13,392	12,967	11,707	8,310	6,788	5,606	5,375	4,513	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	314,766	324,475	332,424	339,369	344,245	344,719	343,459	340,213	333,798	326,206	
経 常 収 支 比 率	101.47%	102.82%	102.76%	102.72%	102.46%	101.73%	101.40%	101.15%	101.10%	100.92%	
汚 水 処 理 費 (千 円)	174,863	170,755	169,602	166,922	166,163	168,481	169,419	170,760	171,109	171,885	
経 費 回 収 率	52.19%	52.48%	51.86%	51.72%	50.96%	49.27%	48.02%	46.69%	45.64%	44.48%	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	652,054	640,278	628,448	616,808	605,054	593,217	581,365	569,724	558,084	546,361	
汚 水 処 理 原 価 (円)	268.17	266.69	269.87	270.62	274.63	284.01	291.42	299.72	306.60	314.60	

■現状予測に基づくシミュレーション 資本的収支：事業全体

(単位：千円)

年 度 区 分		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
資本的 収入	1. 企業債	90,200	88,500	45,300	78,200	78,200	73,000	107,900	57,200	72,200	73,200
	2. 他会計出資金	49,896	53,385	57,231	56,036	53,130	51,392	47,751	41,283	35,190	28,370
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国（都道府県）補助金	88,516	90,964	11,020	60,702	59,642	59,899	94,855	21,443	62,432	23,356
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	605	612	619	595	579	612	609	608	606	604
	9. その他										
	計 (A)	229,217	233,461	114,170	195,533	191,551	184,903	251,115	120,534	170,428	125,530
(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)											
純計 (A)-(B) (C)	229,217	233,461	114,170	195,533	191,551	184,903	251,115	120,534	170,428	125,530	
資本的 支出	1. 建設改良費	229,631	216,927	70,539	180,404	170,284	177,297	250,710	85,885	157,864	159,712
	うち職員給与費										
	2. 企業債償還金	162,730	148,253	142,590	138,754	125,544	121,827	116,805	113,188	109,170	104,989
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
5. その他											
計 (D)	392,361	365,180	213,129	319,158	295,828	299,124	367,515	199,073	267,034	264,701	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	163,144	131,719	98,959	123,625	104,277	114,221	116,400	78,539	96,606	139,171	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	135,967	105,980	86,462	99,563	80,418	88,655	83,281	61,098	69,030	111,095
	2. 利益剰余金処分量	4,214	4,046	5,443	6,022	6,831	7,836	8,048	8,852	11,790	12,105
	3. 繰越工事資金										
	4. その他	22,963	21,693	7,054	18,040	17,028	17,730	25,071	8,589	15,786	15,971
計 (F)	163,144	131,719	98,959	123,625	104,277	114,221	116,400	78,539	96,606	139,171	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)	1,296,097	1,229,860	1,144,507	1,094,096	1,059,351	1,027,776	1,009,877	976,312	951,413	922,519	

○他会計繰入金

年 度 区 分		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的 収支分	収益的収支分	262,647	265,178	266,522	264,787	265,500	274,856	276,808	279,198	281,182	283,335
	うち基準内繰入金	160,863	162,757	163,725	162,351	162,571	167,741	169,327	171,275	172,757	174,274
	うち基準外繰入金	101,784	102,421	102,797	102,436	102,929	107,115	107,481	107,923	108,425	109,061
資本的 収支分	資本的収支分	47,918	51,432	56,036	55,897	52,723	50,643	47,237	40,639	34,511	27,691
	うち基準内繰入金	4,191	4,202	4,196	4,199	4,197	4,198	4,198	4,198	4,198	4,198
	うち基準外繰入金	43,727	47,230	51,840	51,698	48,526	46,445	43,039	36,441	30,313	23,493
合 計	310,565	316,610	322,558	320,684	318,223	325,499	324,045	319,837	315,693	311,026	

■現状予測に基づくシミュレーション 収益的収支：公共下水道事業

(単位：千円)

区 分		計画年次									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年 度		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	75,659	74,435	73,212	72,003	70,794	69,585	68,347	67,138	65,930	64,721
	(1) 使 用 料 収 入	60,629	59,405	58,182	56,973	55,764	54,555	53,317	52,108	50,900	49,691
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030
	2. 営 業 外 収 益	176,742	176,723	176,486	173,201	171,844	172,952	175,222	178,228	179,904	182,159
	(1) 補 助 金	105,838	108,505	109,561	107,995	108,005	113,128	114,918	117,444	119,040	120,975
	他 会 計 補 助 金	105,838	108,505	109,561	107,995	108,005	113,128	114,918	117,444	119,040	120,975
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	70,900	68,214	66,921	65,202	63,835	59,820	60,300	60,780	60,860	61,180
	(3) そ の 他	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収 入 計 (C)	252,401	251,158	249,698	245,204	242,638	242,537	243,569	245,366	245,834	246,880
	1. 営 業 費 用	242,708	241,234	241,721	238,913	237,855	238,214	240,622	243,030	243,438	245,103
	(1) 職 員 給 与 費	8,323	8,331	8,339	8,347	8,355	8,363	8,371	8,379	8,387	8,395
基 本 給	4,349	4,353	4,357	4,361	4,365	4,369	4,373	4,377	4,381	4,385	
退 職 給 付 費											
そ の 他	3,974	3,978	3,982	3,986	3,990	3,994	3,998	4,002	4,006	4,010	
(2) 経 費	77,995	78,061	78,128	78,195	78,263	84,531	84,531	84,531	84,531	84,531	
動 力 費	6,600	6,666	6,733	6,800	6,868	6,868	6,868	6,868	6,868	6,868	
修 繕 費	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	
材 料 費											
そ の 他	62,679	62,679	62,679	62,679	62,679	68,947	68,947	68,947	68,947	68,947	
(3) 減 価 償 却 費	156,390	154,842	155,254	152,371	151,237	145,320	147,720	150,120	150,520	152,177	
2. 営 業 外 費 用	7,510	3,746	3,022	2,545	2,246	2,055	1,917	1,825	1,715	1,615	
(1) 支 払 利 息	6,392	2,628	1,904	1,427	1,128	937	799	707	597	497	
(2) そ の 他	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	
支 出 計 (D)	250,218	244,980	244,743	241,458	240,101	240,269	242,539	244,855	245,153	246,718	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,183	6,178	4,955	3,746	2,537	2,268	1,030	511	681	162	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	2,183	6,178	4,955	3,746	2,537	2,268	1,030	511	681	162	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	204,031	210,209	215,164	218,910	221,447	223,715	224,745	225,256	225,937	226,099	
経 常 収 支 比 率	100.87%	102.52%	102.02%	101.55%	101.06%	100.94%	100.42%	100.21%	100.28%	100.07%	
汚 水 処 理 費 ( 千 円 )	81,355	79,652	79,575	78,507	78,065	78,120	78,858	79,611	79,708	80,217	
経 費 回 収 率	74.52%	74.58%	73.12%	72.57%	71.43%	69.83%	67.61%	65.45%	63.86%	61.95%	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	434,333	425,568	416,803	408,144	399,485	390,826	381,955	373,296	364,637	355,978	
汚 水 処 理 原 価 ( 円 )	187.31	187.17	190.92	192.35	195.41	199.88	206.46	213.27	218.60	225.34	

■現状予測に基づくシミュレーション 資本的収支：公共下水道事業

(単位：千円)

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	50,800	48,500	10,500	37,500	38,500	35,700	35,700	10,000	33,500	33,500
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金	16,463	16,551	16,507	16,528	16,518	16,523	16,520	16,520	16,521	16,520
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国（都道府県）補助金	84,000	85,000	6,500	52,000	56,000	51,000	51,000	10,000	50,000	10,000
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工 事 負 担 金										
	9. そ の 他										
	計 (A)	151,263	150,051	33,507	106,028	111,018	103,223	103,220	36,520	100,021	60,020
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	151,263	150,051	33,507	106,028	111,018	103,223	103,220	36,520	100,021	60,020
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	177,600	162,000	22,000	120,000	120,000	120,000	120,000	20,000	100,000	100,000
	うち職員給与費										
	2. 企 業 債 償 還 金	64,378	50,461	45,463	44,925	37,221	36,567	35,354	39,035	40,556	43,090
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他											
計 (D)	241,978	212,461	67,463	164,925	157,221	156,567	155,354	59,035	140,556	143,090	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	90,715	62,410	33,956	58,897	46,203	53,344	52,134	22,515	40,535	83,070	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	72,955	46,210	31,756	46,897	34,203	41,344	40,134	20,515	30,535	73,070
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	17,760	16,200	2,200	12,000	12,000	12,000	12,000	2,000	10,000	10,000
計 (F)	90,715	62,410	33,956	58,897	46,203	53,344	52,134	22,515	40,535	83,070	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	361,611	360,058	335,936	337,194	348,031	359,847	346,384	346,215	357,525	357,134	

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
収 益 的 収 支 分	収益的収支分	105,838	108,505	109,561	107,995	108,005	113,128	114,918	117,444	119,040	120,975
	うち基準内繰入金	78,013	79,985	80,826	79,731	79,752	83,574	84,941	86,847	88,031	89,470
	うち基準外繰入金	27,825	28,520	28,735	28,264	28,253	29,554	29,977	30,597	31,009	31,505
資 本 的 収 支 分	資本的収支分	16,463	16,551	16,507	16,528	16,518	16,523	16,520	16,520	16,521	16,520
	うち基準内繰入金	2,902	2,917	2,909	2,913	2,911	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912
	うち基準外繰入金	13,561	13,634	13,598	13,615	13,607	13,611	13,608	13,608	13,609	13,608
合 計	122,301	125,056	126,068	124,523	124,523	129,651	131,438	133,964	135,561	137,495	

■現状予測に基づくシミュレーション 収益的収支：特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

区 分		計画年次									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年 度		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,873	16,524	16,192	15,859	15,511	15,162	14,829	14,497	14,164	13,831
	(1) 使 用 料 収 入	16,871	16,522	16,190	15,857	15,509	15,160	14,827	14,495	14,162	13,829
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2. 営 業 外 収 益	95,392	92,801	91,575	90,052	90,089	90,208	90,463	91,845	92,200	92,630
	(1) 補 助 金	63,037	63,255	63,343	63,212	63,270	63,275	63,252	63,266	63,264	63,261
	他 会 計 補 助 金	63,037	63,255	63,343	63,212	63,270	63,275	63,252	63,266	63,264	63,261
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,345	29,536	28,222	26,830	26,809	26,923	27,201	28,569	28,926	29,359
	(3) そ の 他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
収 入 計 (C)	112,265	109,325	107,767	105,911	105,600	105,370	105,292	106,342	106,364	106,461	
支 出	1. 営 業 費 用	105,918	101,029	98,880	96,358	96,152	98,867	99,229	100,989	101,453	102,014
	(1) 職 員 給 与 費	5,138	5,144	5,150	5,156	5,162	5,168	5,174	5,180	5,186	5,192
	基 本 給	2,594	2,597	2,600	2,603	2,606	2,609	2,612	2,615	2,618	2,621
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	2,544	2,547	2,550	2,553	2,556	2,559	2,562	2,565	2,568	2,571
	(2) 経 営 費	30,683	30,718	30,753	30,788	30,824	33,387	33,387	33,387	33,387	33,387
	動 力 費	3,458	3,493	3,528	3,563	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599
	修 繕 費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
	材 料 費										
	そ の 他	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	28,192	28,192	28,192	28,192	28,192
(3) 減 価 償 却 費	70,097	65,167	62,977	60,414	60,166	60,312	60,668	62,422	62,880	63,435	
2. 営 業 外 費 用	2,848	2,289	1,921	1,711	1,591	1,510	1,463	1,425	1,393	1,369	
(1) 支 払 利 息	1,567	954	617	404	276	201	153	114	83	59	
(2) そ の 他	1,281	1,335	1,304	1,307	1,315	1,309	1,310	1,311	1,310	1,310	
支 出 計 (D)	108,766	103,318	100,801	98,069	97,743	100,377	100,692	102,414	102,846	103,383	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	3,499	6,007	6,966	7,842	7,857	4,993	4,600	3,928	3,518	3,078	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	3,499	6,007	6,966	7,842	7,857	4,993	4,600	3,928	3,518	3,078	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	57,102	61,926	67,442	73,918	80,279	83,376	85,987	87,992	86,594	84,279	
経 常 収 支 比 率	103.22%	105.81%	106.91%	108.00%	108.04%	104.97%	104.57%	103.84%	103.42%	102.98%	
汚 水 処 理 費 (千 円)	31,016	29,463	28,745	27,966	27,873	28,624	28,714	29,205	29,328	29,481	
経 費 回 収 率	54.39%	56.08%	56.32%	56.70%	55.64%	52.96%	51.64%	49.63%	48.29%	46.91%	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	121,016	118,516	116,130	113,744	111,244	108,744	106,358	103,971	101,585	99,199	
汚 水 処 理 原 価 (円)	256.30	248.60	247.52	245.87	250.56	263.22	269.97	280.90	288.70	297.19	



■現状予測に基づくシミュレーション 資本的収支：特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	3,200	3,800	2,000	4,500	3,500	4,500	36,000	11,000	12,000	13,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金	4,122	4,109	4,115	4,112	4,114	4,113	4,113	4,113	4,113	4,113
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国（都道府県）補助金	4,516	5,964	4,520	8,702	3,642	8,899	43,855	11,443	12,432	13,356
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工 事 負 担 金	126	126	119	115	105	120	120	119	118	117
	9. そ の 他										
	計 (A)	11,964	13,999	10,754	17,429	11,361	17,632	84,088	26,675	28,663	30,586
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ										
	純計 (A)-(B) (C)	11,964	13,999	10,754	17,429	11,361	17,632	84,088	26,675	28,663	30,586
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	9,031	11,927	9,039	17,404	7,284	17,797	87,710	22,885	24,864
うち職員給与費											
2. 企 業 債 償 還 金		29,169	24,668	19,951	16,995	14,158	12,954	12,612	12,229	13,493	13,759
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
5. そ の 他											
計 (D)	38,200	36,595	28,990	34,399	21,442	30,751	100,322	35,114	38,357	40,471	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	26,236	22,596	18,236	16,970	10,081	13,119	16,234	8,439	9,694	9,885	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	24,466	20,220	15,882	13,864	7,857	9,443	5,474	4,227	2,292	1,821
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	867	1,183	1,450	1,366	1,496	1,896	1,989	1,923	4,916	5,393
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	903	1,193	904	1,740	728	1,780	8,771	2,289	2,486	2,671
計 (F)	26,236	22,596	18,236	16,970	10,081	13,119	16,234	8,439	9,694	9,885	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	438,288	416,466	397,898	385,000	374,066	365,411	388,646	387,303	385,727	384,910	

○他会計繰入金

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
収 益 的 収 支 分		63,037	63,255	63,343	63,212	63,270	63,275	63,252	63,266	63,264	63,261
	うち基準内繰入金	43,368	43,518	43,579	43,488	43,528	43,532	43,516	43,526	43,524	43,522
	うち基準外繰入金	19,669	19,737	19,764	19,724	19,742	19,743	19,736	19,740	19,740	19,739
資 本 的 収 支 分		4,122	4,109	4,115	4,112	4,114	4,113	4,113	4,113	4,113	4,113
	うち基準内繰入金	1,289	1,285	1,287	1,286	1,286	1,286	1,286	1,286	1,286	1,286
	うち基準外繰入金	2,833	2,824	2,828	2,826	2,828	2,827	2,827	2,827	2,827	2,827
合 計	67,159	67,364	67,458	67,324	67,384	67,388	67,365	67,379	67,377	67,374	

■現状予測に基づくシミュレーション 収益的収支：漁業集落排水事業

(単位：千円)

区 分		計画年次									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年 度		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	6,898	6,775	6,627	6,492	6,356	6,208	6,073	5,937	5,802	5,654
	(1) 使 用 料 収 入	6,889	6,766	6,618	6,483	6,347	6,199	6,064	5,928	5,793	5,645
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	2. 営 業 外 収 益	102,758	102,491	102,734	102,493	102,890	105,495	106,061	106,233	106,921	107,188
	(1) 補 助 金	73,681	73,251	73,374	73,013	73,304	75,789	76,235	76,301	76,869	77,016
	他 会 計 補 助 金	73,681	73,251	73,374	73,013	73,304	75,789	76,235	76,301	76,869	77,016
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	29,076	29,239	29,359	29,479	29,585	29,705	29,825	29,931	30,051	30,171
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	109,656	109,266	109,361	108,985	109,246	111,703	112,134	112,170	112,723	112,842	
支 出	1. 営 業 費 用	102,172	102,833	103,495	104,087	104,750	107,819	108,359	108,969	109,579	109,989
	(1) 職 員 給 与 費	9,283	9,293	9,303	9,313	9,323	9,333	9,343	9,353	9,363	9,373
	基 本 給	4,585	4,590	4,595	4,600	4,605	4,610	4,615	4,620	4,625	4,630
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	4,698	4,703	4,708	4,713	4,718	4,723	4,728	4,733	4,738	4,743
	(2) 経 営 費	31,188	31,239	31,291	31,343	31,396	33,855	33,855	33,855	33,855	33,855
	動 力 費	5,135	5,186	5,238	5,290	5,343	5,343	5,343	5,343	5,343	5,343
	修 繕 費	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464
	材 料 費										
	そ の 他	24,589	24,589	24,589	24,589	24,589	27,048	27,048	27,048	27,048	27,048
(3) 減 価 償 却 費	61,701	62,301	62,901	63,431	64,031	64,631	65,161	65,761	66,361	66,761	
2. 営 業 外 費 用	6,967	6,039	5,620	4,787	4,495	3,849	3,675	3,137	3,115	2,772	
(1) 支 払 利 息	4,717	4,004	3,370	2,752	2,245	1,814	1,425	1,102	865	737	
(2) そ の 他	2,250	2,035	2,250	2,035	2,250	2,035	2,250	2,035	2,250	2,035	
支 出 計 (D)	109,139	108,872	109,115	108,874	109,245	111,668	112,034	112,106	112,694	112,761	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	517	394	246	111	1	35	100	64	29	81	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	517	394	246	111	1	35	100	64	29	81	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	32,003	32,397	32,643	32,754	32,755	32,790	32,890	32,954	32,983	33,064	
経 常 収 支 比 率	100.47%	100.36%	100.23%	100.10%	100.00%	100.03%	100.09%	100.06%	100.03%	100.07%	
汚 水 処 理 費 (千 円)	40,483	40,383	40,474	40,384	40,522	41,421	41,556	41,583	41,801	41,826	
経 費 回 収 率	17.02%	16.75%	16.35%	16.05%	15.66%	14.97%	14.59%	14.26%	13.86%	13.50%	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	46,749	45,913	44,909	43,989	43,069	42,066	41,146	40,226	39,306	38,303	
汚 水 処 理 原 価 (円)	865.97	879.55	901.24	918.05	940.86	984.67	1,009.96	1,033.73	1,063.48	1,091.98	

■現状予測に基づくシミュレーション 資本的収支：漁業集落排水事業

(単位：千円)

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
資本的 収 入	1. 企業債	28,500	28,500	25,100	28,500	28,500	25,100	28,500	28,500	19,000	19,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金	25,211	28,625	32,509	31,296	28,398	26,656	23,018	16,550	10,456	3,637
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国（都道府県）補助金										
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	126	126	119	115	105	120	120	119	118	117
	9. その他										
	計 (A)	53,837	57,251	57,728	59,911	57,003	51,876	51,638	45,169	29,574	22,754
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	53,837	57,251	57,728	59,911	57,003	51,876	51,638	45,169	29,574	22,754
	資本的 支 出	1. 建設改良費	30,000	30,000	26,500	30,000	30,000	26,500	30,000	30,000	20,000
うち職員給与費											
2. 企業債償還金		59,462	62,876	66,578	65,536	62,628	60,726	57,263	50,794	44,199	37,379
3. 他会計長期借入返還金											
4. 他会計への支出金											
5. その他											
計 (D)	89,462	92,876	93,078	95,536	92,628	87,226	87,263	80,794	64,199	57,379	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	35,625	35,625	35,350	35,625	35,625	35,350	35,625	35,625	34,625	34,625	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	32,625	32,625	32,700	32,625	32,625	32,700	32,625	32,625	32,625	32,625
	2. 利益剰余金処分額										
	3. 繰越工事資金										
	4. その他	3,000	3,000	2,650	3,000	3,000	2,650	3,000	3,000	2,000	2,000
計 (F)	35,625	35,625	35,350	35,625	35,625	35,350	35,625	35,625	34,625	34,625	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)	416,652	378,272	333,499	293,711	257,338	219,973	189,785	166,389	140,325	121,209	

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
収益的 収 支 分	収益的収支分	73,681	73,251	73,374	73,013	73,304	75,789	76,235	76,301	76,869	77,016
	うち基準内繰入金	39,237	39,008	39,073	38,881	39,036	40,359	40,597	40,632	40,934	41,013
	うち基準外繰入金	34,444	34,243	34,301	34,132	34,268	35,430	35,638	35,669	35,935	36,003
資本的 収 支 分	資本的収支分	25,211	28,625	32,509	31,296	28,398	26,656	23,018	16,550	10,456	3,637
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金	25,211	28,625	32,509	31,296	28,398	26,656	23,018	16,550	10,456	3,637
合 計	98,892	101,876	105,883	104,309	101,702	102,445	99,253	92,851	87,325	80,653	

■現状予測に基づくシミュレーション 収益的収支：個別排水処理事業

(単位：千円)

区 分		計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	6,883	6,928	6,973	7,018	7,062	7,107	7,152	7,197	7,241	7,286
	(1) 使 用 料 収 入	6,879	6,924	6,969	7,014	7,058	7,103	7,148	7,193	7,237	7,282
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	2. 営 業 外 収 益	26,081	25,286	24,505	23,100	22,240	23,301	23,030	22,755	22,435	22,484
	(1) 補 助 金	20,091	20,167	20,244	20,567	20,921	22,664	22,403	22,187	22,009	22,083
	他 会 計 補 助 金	20,091	20,167	20,244	20,567	20,921	22,664	22,403	22,187	22,009	22,083
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	5,989	5,118	4,260	2,532	1,318	636	626	567	425	400
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	32,964	32,214	31,478	30,118	29,302	30,408	30,182	29,952	29,676	29,770	
支 出	1. 営 業 費 用	30,574	29,827	29,091	27,730	26,904	28,339	28,091	27,835	27,526	27,576
	(1) 職 員 給 与 費										
	基 本 給 与 費										
	退 職 給 付 費										
	そ の 他										
	(2) 経 営 費	18,664	18,664	18,664	18,664	18,664	20,381	20,381	20,381	20,381	20,381
	動 力 費										
	修 繕 費	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498
	材 料 費										
	そ の 他	17,166	17,166	17,166	17,166	17,166	18,883	18,883	18,883	18,883	18,883
(3) 減 価 償 却 費	11,910	11,163	10,427	9,066	8,240	7,958	7,710	7,454	7,145	7,195	
2. 営 業 外 費 用	1,256	1,211	1,162	1,120	1,086	1,055	1,033	1,014	1,003	1,002	
(1) 支 払 利 息	437	389	344	300	266	236	213	194	183	182	
(2) そ の 他	819	822	818	820	820	819	820	820	820	820	
支 出 計 (D)	31,830	31,038	30,253	28,850	27,990	29,394	29,124	28,849	28,529	28,578	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,134	1,176	1,225	1,268	1,312	1,014	1,058	1,103	1,147	1,192	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	1,134	1,176	1,225	1,268	1,312	1,014	1,058	1,103	1,147	1,192	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	21,630	19,943	17,175	13,787	9,764	4,838	△ 163	△ 5,989	△ 11,716	△ 17,236	
経 常 収 支 比 率	103.56%	103.79%	104.05%	104.40%	104.69%	103.45%	103.63%	103.82%	104.02%	104.17%	
汚 水 処 理 費 (千 円)	22,935	22,364	21,799	20,788	20,168	21,180	20,985	20,787	20,556	20,592	
経 費 回 収 率	29.99%	30.96%	31.97%	33.74%	35.00%	33.54%	34.06%	34.60%	35.21%	35.36%	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	49,956	50,281	50,606	50,931	51,256	51,581	51,906	52,231	52,556	52,881	
汚 水 処 理 原 価 (円)	459.10	444.78	430.76	408.16	393.48	410.62	404.29	397.98	391.13	389.40	

■現状予測に基づくシミュレーション 資本的収支：個別排水処理事業

(単位：千円)

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国（都道府県）補助金										
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工 事 負 担 金	353	360	381	365	369	372	369	370	370	370
	9. そ の 他										
	計 (A)	12,153	12,160	12,181	12,165	12,169	12,172	12,169	12,170	12,170	12,170
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	12,153	12,160	12,181	12,165	12,169	12,172	12,169	12,170	12,170	12,170
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
うち職員給与費											
2. 企 業 債 償 還 金		9,721	10,248	10,598	11,298	11,537	11,580	11,576	11,130	10,922	10,761
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
5. そ の 他											
計 (D)	22,721	23,248	23,598	24,298	24,537	24,580	24,576	24,130	23,922	23,761	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	10,568	11,088	11,417	12,133	12,368	12,408	12,407	11,960	11,752	11,591	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,921	6,925	6,124	6,177	5,733	5,168	5,048	3,731	3,578	3,579
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	3,347	2,863	3,993	4,656	5,335	5,940	6,059	6,929	6,874	6,712
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
計 (F)	10,568	11,088	11,417	12,133	12,368	12,408	12,407	11,960	11,752	11,591	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	79,546	75,064	77,174	78,191	79,916	82,545	85,062	76,405	67,836	59,266	

年 度 区 分		計画年次									
		① 2024 令和6年度 予測	② 2025 令和7年度 予測	③ 2026 令和8年度 予測	④ 2027 令和9年度 予測	⑤ 2028 令和10年度 予測	⑥ 2029 令和11年度 予測	⑦ 2030 令和12年度 予測	⑧ 2031 令和13年度 予測	⑨ 2032 令和14年度 予測	⑩ 2033 令和15年度 予測
収 益 的 収 支 分	収益的収支分	20,091	20,167	20,244	20,567	20,921	22,664	22,403	22,187	22,009	22,083
	うち基準内繰入金	245	246	247	251	255	276	273	270	268	269
	うち基準外繰入金	19,846	19,921	19,997	20,316	20,666	22,388	22,130	21,917	21,741	21,814
資 本 的 収 支 分	資本的収支分	2,122	2,147	2,905	3,961	3,693	3,351	3,586	3,456	3,421	3,421
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金	2,122	2,147	2,905	3,961	3,693	3,351	3,586	3,456	3,421	3,421
合 計	22,213	22,314	23,149	24,528	24,614	26,015	25,989	25,643	25,430	25,504	

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりとなります。

## ■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

### 【事業合算】

- 使用料収入：2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 18,000 千円の減収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：2031（令和 13）年度以降減少傾向。
- 経常収支比率：計画期間中 100%以上維持。
- 経費回収率：使用料収入の全体的な減少により、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 6%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 31 円の上昇。
- 企業債残高：地方債償還が進み、計画期間で約 373,000 千円の減少。

### 【公共下水道事業】

- 使用料収入：2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 13,000 千円の減収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：地方債償還元金額の減少とともに、他会計補助金額が減少。
- 経常収支比率：計画期間中 100%以上維持。
- 経費回収率：使用料収入の減収により、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 9%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 25 円の上昇。
- 企業債残高：地方債償還が進み、計画期間で約 4,400 千円の減少。

### 【特定環境保全公共下水道事業】

- 使用料収入：2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 3,300 千円の減収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：2022（令和 6）年度から横ばい。
- 経常収支比率：計画期間中 100%以上維持。
- 経費回収率：使用料収入の減収により、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 4%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 14 円の上昇。
- 企業債残高：地方債償還が進み、計画期間で約 53,000 千円の減少。

### 【漁業集落排水事業】

- 使用料収入：2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 1,800 千円の減収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：2022（令和 6）年度から増加傾向。
- 経常収支比率：2029（令和 11）年度より 100%を下回る。

- 経費回収率：使用料収入の減収により、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 5%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 253 円の上昇。
- 企業債残高：地方債償還が進み、計画期間で約 295,000 千円の減少。

【個別排水処理事業】

- 使用料収入：2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 400 千円の増収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：2022（令和 6）年度から増加傾向。
- 経常収支比率：計画期間中 100%以上維持。
- 経費回収率：使用料収入の増収に伴い、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 9%の上昇。
- 汚水処理原価：有収水量増加に伴い、2033（令和 15）年度には 2022（令和 4）年度実績と比較して約 100 円の減少。
- 企業債残高：地方債償還が進み、計画期間で約 20,000 千円の減少。

上記の結果のとおり、人口減少に伴う使用料収入の減収は大きな影響をあたえ、経営環境が厳しくなることが見込まれます。

また、31ページで示した経営方針を達成するための、目標を達成することが難しくなります。

## (2) 目標達成に向けたシミュレーション

現状予測に基づくシミュレーションにおいては、経営環境は厳しくなり、目標達成も困難です。  
このため、目標達成に向けたシミュレーションを行います。

### シミュレーション①

全事業で2033（令和15）年度に経常収支比率100%とするために、漁業集落排水事業が経常収支比率100%を下回ると予測される2029（令和11）年度に全事業において2022（令和4）年度実績の使用料単価+35円とした場合

※条例上の家庭料金 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料 3,560 円※2022（令和4）年度実績 2,860 円

### シミュレーション②

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で2033（令和15）年度に経費回収率を2022（令和4）年度実績の+10%とするために、2029（令和11）年度に全事業において2022（令和4）年度実績の使用料単価+40円とした場合

※条例上の家庭料金 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料 3,660 円※2022（令和4）年度実績 2,860 円

### シミュレーション③

全事業で2033（令和15）年度に経費回収率を2022（令和4）年度実績の+10%とするために、2029（令和11）年度に全事業において2022（令和4）年度実績の使用料単価+50円とした場合  
※条例上の家庭料金 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料 3,860 円※2022（令和4）年度実績 2,860 円

上記のシミュレーションにあたって、使用料収入のみを変動させることとし、資本的収支については条件変更がありません。

各シミュレーションにおいては、比較しやすいよう、経常収支比率及び経費回収率に着眼し、指標の推移結果を次ページ移行にて掲載します。



■現状予測に基づくシミュレーションの経常収支比率及び経費回収率の予測

名称	指標	計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
事業合算	経常収支比率	101.47%	102.82%	102.76%	102.72%	102.46%	101.73%	101.40%	101.15%	101.10%	100.92%
	経費回収率	52.19%	52.48%	51.86%	51.72%	50.96%	49.27%	48.02%	46.69%	45.64%	44.48%
公共下水道事業	経常収支比率	100.87%	102.52%	102.02%	101.55%	101.06%	100.94%	100.42%	100.21%	100.28%	100.07%
	経費回収率	74.52%	74.58%	73.12%	72.57%	71.43%	69.83%	67.61%	65.45%	63.86%	61.95%
特定環境保全公共下水道事業	経常収支比率	103.22%	105.81%	106.91%	108.00%	108.04%	104.97%	104.57%	103.84%	103.42%	102.98%
	経費回収率	54.39%	56.08%	56.32%	56.70%	55.64%	52.96%	51.64%	49.63%	48.29%	46.91%
漁業集落排水事業	経常収支比率	100.47%	100.36%	100.23%	100.10%	100.00%	100.03%	100.09%	100.06%	100.03%	100.07%
	経費回収率	17.02%	16.75%	16.35%	16.05%	15.66%	14.97%	14.59%	14.26%	13.86%	13.50%
個別排水処理事業	経常収支比率	103.56%	103.79%	104.05%	104.40%	104.69%	103.45%	103.63%	103.82%	104.02%	104.17%
	経費回収率	29.99%	30.96%	31.97%	33.74%	35.00%	33.54%	34.06%	34.60%	35.21%	35.36%

■シミュレーションパターン①経常収支比率及び経費回収率の予測

名称	指標	計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
事業合算	経常収支比率	101.47%	102.82%	102.76%	102.72%	102.46%	106.64%	106.25%	105.85%	105.45%	105.04%
	経費回収率	52.19%	52.48%	51.86%	51.72%	50.96%	63.82%	62.72%	61.62%	60.51%	59.37%
公共下水道事業	経常収支比率	100.87%	102.52%	102.02%	101.55%	101.06%	108.01%	107.39%	106.77%	106.15%	105.54%
	経費回収率	74.52%	74.58%	73.12%	72.57%	71.43%	91.95%	89.91%	87.91%	85.91%	83.91%
特定環境保全公共下水道事業	経常収支比率	103.22%	105.81%	106.91%	108.00%	108.04%	109.03%	108.64%	108.25%	107.86%	107.47%
	経費回収率	54.39%	56.08%	56.32%	56.70%	55.64%	66.94%	65.51%	64.05%	62.59%	61.14%
漁業集落排水事業	経常収支比率	100.47%	100.36%	100.23%	100.10%	100.00%	100.74%	100.59%	100.44%	100.28%	100.11%
	経費回収率	17.02%	16.75%	16.35%	16.05%	15.66%	19.00%	18.66%	18.30%	17.94%	17.51%
個別排水処理事業	経常収支比率	103.56%	103.79%	104.05%	104.40%	104.69%	109.88%	110.34%	110.82%	111.32%	111.85%
	経費回収率	29.99%	30.96%	31.97%	33.74%	35.00%	43.33%	44.76%	46.21%	47.74%	49.34%

■シミュレーションパターン② 経常収支比率及び経費回収率の予測

名称	指標	計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
事業合算	経常収支比率	101.47%	102.82%	102.76%	102.72%	102.46%	106.96%	106.51%	106.12%	105.97%	105.67%
	経費回収率	52.19%	52.48%	51.86%	51.72%	50.96%	63.36%	61.75%	60.03%	58.68%	57.19%
公共下水道事業	経常収支比率	100.87%	102.52%	102.02%	101.55%	101.06%	107.45%	106.72%	106.31%	106.23%	105.84%
	経費回収率	74.52%	74.58%	73.12%	72.57%	71.43%	89.85%	86.99%	84.21%	82.16%	79.70%
特定環境保全公共下水道事業	経常収支比率	103.22%	105.81%	106.91%	108.00%	108.04%	109.31%	108.79%	107.90%	107.37%	106.82%
	経費回収率	54.39%	56.08%	56.32%	56.70%	55.64%	68.16%	66.46%	63.87%	62.14%	60.37%
漁業集落排水事業	経常収支比率	100.47%	100.36%	100.23%	100.10%	100.00%	101.54%	101.56%	101.49%	101.42%	101.43%
	経費回収率	17.02%	16.75%	16.35%	16.05%	15.66%	19.03%	18.55%	18.13%	17.62%	17.16%
個別排水処理事業	経常収支比率	103.56%	103.79%	104.05%	104.40%	104.69%	115.57%	115.91%	116.26%	116.65%	116.82%
	経費回収率	29.99%	30.96%	31.97%	33.74%	35.00%	43.28%	43.96%	44.65%	45.44%	45.63%

■シミュレーションパターン③ 経常収支比率及び経費回収率の予測

名称	指標	計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
事業合算	経常収支比率	101.47%	102.82%	102.76%	102.72%	102.46%	108.56%	108.13%	107.69%	107.26%	106.82%
	経費回収率	52.19%	52.48%	51.86%	51.72%	50.96%	69.29%	68.10%	66.90%	65.69%	64.46%
公共下水道事業	経常収支比率	100.87%	102.52%	102.02%	101.55%	101.06%	110.58%	109.91%	109.23%	108.55%	107.88%
	経費回収率	74.52%	74.58%	73.12%	72.57%	71.43%	99.85%	97.64%	95.46%	93.29%	91.12%
特定環境保全公共下水道事業	経常収支比率	103.22%	105.81%	106.91%	108.00%	108.04%	110.68%	110.25%	109.82%	109.40%	108.97%
	経費回収率	54.39%	56.08%	56.32%	56.70%	55.64%	72.70%	71.14%	69.55%	67.98%	66.40%
漁業集落排水事業	経常収支比率	100.47%	100.36%	100.23%	100.10%	100.00%	101.32%	101.16%	100.99%	100.83%	100.65%
	経費回収率	17.02%	16.75%	16.35%	16.05%	15.66%	20.57%	20.20%	19.81%	19.41%	18.95%
個別排水処理事業	経常収支比率	103.56%	103.79%	104.05%	104.40%	104.69%	112.59%	113.14%	113.71%	114.31%	114.93%
	経費回収率	29.99%	30.96%	31.97%	33.74%	35.00%	47.09%	48.64%	50.22%	51.89%	53.63%

前ページまでのシミュレーションの結果、シミュレーションパターン①においては公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の経費回収率目標には至りません。

また、シミュレーションパターン③についてはすべての事業での改善効果は高くなりますが、使用者及び住民の負担が大きいため、本戦略においてはシミュレーションパターン②を推進します。

次のページ以降に、本戦略で推進するシミュレーションパターン②の投資・財政計画を掲載します。なお、資本的収支については現状予測に基づくシミュレーションと同様の内容となるため、収益的収支のみの掲載とします。

■シミュレーションパターン② 収益的収支：全事業合算

(単位：千円)

区 分		計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	106,313	104,662	103,004	101,372	99,723	121,791	119,656	117,557	115,460	113,346
	(1) 使 用 料 収 入	91,268	89,617	87,959	86,327	84,678	106,746	104,611	102,512	100,415	98,301
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045	15,045
	2. 営 業 外 収 益	400,973	397,301	395,300	388,846	387,063	393,456	396,276	400,561	402,960	405,961
	(1) 補 助 金	262,647	265,178	266,522	264,787	265,500	276,356	278,308	280,698	282,682	284,835
	他 会 計 補 助 金	262,647	265,178	266,522	264,787	265,500	276,356	278,308	280,698	282,682	284,835
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	138,310	132,107	128,762	124,043	121,547	117,084	117,952	119,847	120,262	121,110
	(3) そ の 他	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
収 入 計 (C)	507,286	501,963	498,304	490,218	486,786	515,247	515,932	518,118	518,420	519,307	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	481,372	474,923	473,187	467,088	465,661	473,239	476,301	480,823	481,996	484,682
	(1) 職 員 給 与 費	22,744	22,768	22,792	22,816	22,840	22,864	22,888	22,912	22,936	22,960
	基 本 給 与 費	11,528	11,540	11,552	11,564	11,576	11,588	11,600	11,612	11,624	11,636
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,216	11,228	11,240	11,252	11,264	11,276	11,288	11,300	11,312	11,324
	(2) 経 費	158,530	158,682	158,836	158,990	159,147	172,154	172,154	172,154	172,154	172,154
	動 力 費	15,193	15,345	15,499	15,653	15,810	15,810	15,810	15,810	15,810	15,810
	修 繕 費	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274	13,274
	材 料 費										
	そ の 他	130,063	130,063	130,063	130,063	130,063	143,070	143,070	143,070	143,070	143,070
(3) 減 価 償 却 費	300,098	293,473	291,559	285,282	283,674	278,221	281,259	285,757	286,906	289,568	
2. 営 業 外 費 用	18,581	13,285	11,725	10,163	9,418	8,469	8,088	7,401	7,226	6,758	
(1) 支 払 利 息	13,113	7,975	6,235	4,883	3,915	3,188	2,590	2,117	1,728	1,475	
(2) そ の 他	5,468	5,310	5,490	5,280	5,503	5,281	5,498	5,284	5,498	5,283	
支 出 計 (D)	499,953	488,208	484,912	477,251	475,079	481,708	484,389	488,224	489,222	491,440	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	7,333	13,755	13,392	12,967	11,707	33,539	31,543	29,894	29,198	27,867	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	7,333	13,755	13,392	12,967	11,707	33,539	31,543	29,894	29,198	27,867	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	314,766	324,475	332,424	339,369	344,245	369,948	393,443	414,485	431,893	447,655	
経 常 収 支 比 率	101.47%	102.82%	102.76%	102.72%	102.46%	106.96%	106.51%	106.12%	105.97%	105.67%	
汚 水 処 理 費 (千 円)	174,863	170,755	169,602	166,922	166,163	168,481	169,419	170,760	171,109	171,885	
経 費 回 収 率	52.19%	52.48%	51.86%	51.72%	50.96%	63.36%	61.75%	60.03%	58.68%	57.19%	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	652,054	640,278	628,448	616,808	605,054	593,217	581,365	569,724	558,084	546,361	
汚 水 処 理 原 価 (円)	268.17	266.69	269.87	270.62	274.63	284.01	291.42	299.72	306.60	314.60	

■シミュレーションパターン② 収益的収支：公共下水道事業

(単位：千円)

区 分		計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	75,659	74,435	73,212	72,003	70,794	85,218	83,625	82,070	80,515	78,960
	(1) 使 用 料 収 入	60,629	59,405	58,182	56,973	55,764	70,188	68,595	67,040	65,485	63,930
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030	15,030
	2. 営 業 外 収 益	176,742	176,723	176,486	173,201	171,844	172,952	175,222	178,228	179,904	182,159
	(1) 補 助 金	105,838	108,505	109,561	107,995	108,005	113,128	114,918	117,444	119,040	120,975
	他 会 計 補 助 金	105,838	108,505	109,561	107,995	108,005	113,128	114,918	117,444	119,040	120,975
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	70,900	68,214	66,921	65,202	63,835	59,820	60,300	60,780	60,860	61,180
	(3) そ の 他	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
収 入 計 (C)	252,401	251,158	249,698	245,204	242,638	258,170	258,847	260,298	260,419	261,119	
支 出	1. 営 業 費 用	242,708	241,234	241,721	238,913	237,855	238,214	240,622	243,030	243,438	245,103
	(1) 職 員 給 与 費	8,323	8,331	8,339	8,347	8,355	8,363	8,371	8,379	8,387	8,395
	基 本 給	4,349	4,353	4,357	4,361	4,365	4,369	4,373	4,377	4,381	4,385
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	3,974	3,978	3,982	3,986	3,990	3,994	3,998	4,002	4,006	4,010
	(2) 経 費	77,995	78,061	78,128	78,195	78,263	84,531	84,531	84,531	84,531	84,531
	動 力 費	6,600	6,666	6,733	6,800	6,868	6,868	6,868	6,868	6,868	6,868
	修 繕 費	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716	8,716
	材 料 費										
	そ の 他	62,679	62,679	62,679	62,679	62,679	68,947	68,947	68,947	68,947	68,947
(3) 減 価 償 却 費	156,390	154,842	155,254	152,371	151,237	145,320	147,720	150,120	150,520	152,177	
2. 営 業 外 費 用	7,510	3,746	3,022	2,545	2,246	2,055	1,917	1,825	1,715	1,615	
(1) 支 払 利 息	6,392	2,628	1,904	1,427	1,128	937	799	707	597	497	
(2) そ の 他	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	
支 出 計 (D)	250,218	244,980	244,743	241,458	240,101	240,269	242,539	244,855	245,153	246,718	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,183	6,178	4,955	3,746	2,537	17,901	16,308	15,443	15,266	14,401	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	2,183	6,178	4,955	3,746	2,537	17,901	16,308	15,443	15,266	14,401	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	201,640	207,818	212,773	216,519	219,056	236,957	253,265	268,708	283,974	298,375	
経 常 収 支 比 率	100.87%	102.52%	102.02%	101.55%	101.06%	107.45%	106.72%	106.31%	106.23%	105.84%	
汚 水 処 理 費 ( 千 円 )	81,355	79,652	79,575	78,507	78,065	78,120	78,858	79,611	79,708	80,217	
経 費 回 収 率	74.52%	74.58%	73.12%	72.57%	71.43%	89.85%	86.99%	84.21%	82.16%	79.70%	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	434,333	425,568	416,803	408,144	399,485	390,826	381,955	373,296	364,637	355,978	
汚 水 処 理 原 価 ( 円 )	187.31	187.17	190.92	192.35	195.41	199.88	206.46	213.27	218.60	225.34	

■シミュレーションパターン② 収益的収支：特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

区 分		計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,873	16,524	16,192	15,859	15,511	19,512	19,084	18,655	18,227	17,799
	(1) 使 用 料 収 入	16,871	16,522	16,190	15,857	15,509	19,510	19,082	18,653	18,225	17,797
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2. 営 業 外 収 益	95,392	92,801	91,575	90,052	90,089	90,208	90,463	91,845	92,200	92,630
	(1) 補 助 金	63,037	63,255	63,343	63,212	63,270	63,275	63,252	63,266	63,264	63,261
	他 会 計 補 助 金	63,037	63,255	63,343	63,212	63,270	63,275	63,252	63,266	63,264	63,261
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,345	29,536	28,222	26,830	26,809	26,923	27,201	28,569	28,926	29,359
	(3) そ の 他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
収 入 計 (C)	112,265	109,325	107,767	105,911	105,600	109,720	109,547	110,500	110,427	110,429	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	105,918	101,029	98,880	96,358	96,152	98,867	99,229	100,989	101,453	102,014
	(1) 職 員 給 与 費	5,138	5,144	5,150	5,156	5,162	5,168	5,174	5,180	5,186	5,192
	基 本 給	2,594	2,597	2,600	2,603	2,606	2,609	2,612	2,615	2,618	2,621
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	2,544	2,547	2,550	2,553	2,556	2,559	2,562	2,565	2,568	2,571
	(2) 経 費	30,683	30,718	30,753	30,788	30,824	33,387	33,387	33,387	33,387	33,387
	動 力 費	3,458	3,493	3,528	3,563	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599
	修 繕 費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
	材 料 費										
	そ の 他	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	28,192	28,192	28,192	28,192	28,192
(3) 減 価 償 却 費	70,097	65,167	62,977	60,414	60,166	60,312	60,668	62,422	62,880	63,435	
2. 営 業 外 費 用	2,848	2,289	1,921	1,711	1,591	1,510	1,463	1,425	1,393	1,369	
(1) 支 払 利 息	1,567	954	617	404	276	201	153	114	83	59	
(2) そ の 他	1,281	1,335	1,304	1,307	1,315	1,309	1,310	1,311	1,310	1,310	
支 出 計 (D)	108,766	103,318	100,801	98,069	97,743	100,377	100,692	102,414	102,846	103,383	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	3,499	6,007	6,966	7,842	7,857	9,343	8,855	8,086	7,581	7,046	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	3,499	6,007	6,966	7,842	7,857	9,343	8,855	8,086	7,581	7,046	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	57,102	61,926	67,442	73,918	80,279	87,726	94,592	100,755	103,420	105,073	
経 常 収 支 比 率	103.22%	105.81%	106.91%	108.00%	108.04%	109.31%	108.79%	107.90%	107.37%	106.82%	
汚 水 処 理 費 ( 千 円 )	31,016	29,463	28,745	27,966	27,873	28,624	28,714	29,205	29,328	29,481	
経 費 回 収 率	54.39%	56.08%	56.32%	56.70%	55.64%	68.16%	66.46%	63.87%	62.14%	60.37%	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	121,016	118,516	116,130	113,744	111,244	108,744	106,358	103,971	101,585	99,199	
汚 水 処 理 原 価 ( 円 )	256.30	248.60	247.52	245.87	250.56	263.22	269.97	280.90	288.70	297.19	

■シミュレーションパターン② 収益的収支：漁業集落排水事業

(単位：千円)

区 分		計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	6,898	6,775	6,627	6,492	6,356	7,891	7,719	7,546	7,374	7,186
	(1) 使 用 料 収 入	6,889	6,766	6,618	6,483	6,347	7,882	7,710	7,537	7,365	7,177
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	2. 営 業 外 収 益	102,758	102,491	102,734	102,493	102,890	105,495	106,061	106,233	106,921	107,188
	(1) 補 助 金	73,681	73,251	73,374	73,013	73,304	75,789	76,235	76,301	76,869	77,016
	他 会 計 補 助 金	73,681	73,251	73,374	73,013	73,304	75,789	76,235	76,301	76,869	77,016
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	29,076	29,239	29,359	29,479	29,585	29,705	29,825	29,931	30,051	30,171
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	109,656	109,266	109,361	108,985	109,246	113,386	113,780	113,779	114,295	114,374	
支 出	1. 営 業 費 用	102,172	102,833	103,495	104,087	104,750	107,819	108,359	108,969	109,579	109,989
	(1) 職 員 給 与 費	9,283	9,293	9,303	9,313	9,323	9,333	9,343	9,353	9,363	9,373
	基 本 給	4,585	4,590	4,595	4,600	4,605	4,610	4,615	4,620	4,625	4,630
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	4,698	4,703	4,708	4,713	4,718	4,723	4,728	4,733	4,738	4,743
	(2) 経 費	31,188	31,239	31,291	31,343	31,396	33,855	33,855	33,855	33,855	33,855
	動 力 費	5,135	5,186	5,238	5,290	5,343	5,343	5,343	5,343	5,343	5,343
	修 繕 費	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464
	材 料 費										
	そ の 他	24,589	24,589	24,589	24,589	24,589	27,048	27,048	27,048	27,048	27,048
(3) 減 価 償 却 費	61,701	62,301	62,901	63,431	64,031	64,631	65,161	65,761	66,361	66,761	
2. 営 業 外 費 用	6,967	6,039	5,620	4,787	4,495	3,849	3,675	3,137	3,115	2,772	
(1) 支 払 利 息	4,717	4,004	3,370	2,752	2,245	1,814	1,425	1,102	865	737	
(2) そ の 他	2,250	2,035	2,250	2,035	2,250	2,035	2,250	2,035	2,250	2,035	
支 出 計 (D)	109,139	108,872	109,115	108,874	109,245	111,668	112,034	112,106	112,694	112,761	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	517	394	246	111	1	1,718	1,746	1,673	1,601	1,613	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	517	394	246	111	1	1,718	1,746	1,673	1,601	1,613	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	32,003	32,397	32,643	32,754	32,755	34,473	36,219	37,892	39,493	41,106	
経 常 収 支 比 率	100.47%	100.36%	100.23%	100.10%	100.00%	101.54%	101.56%	101.49%	101.42%	101.43%	
汚 水 処 理 費 (千 円)	40,483	40,383	40,474	40,384	40,522	41,421	41,556	41,583	41,801	41,826	
経 費 回 収 率	17.02%	16.75%	16.35%	16.05%	15.66%	19.03%	18.55%	18.13%	17.62%	17.16%	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	46,749	45,913	44,909	43,989	43,069	42,066	41,146	40,226	39,306	38,303	
汚 水 処 理 原 価 (円)	865.97	879.55	901.24	918.05	940.86	984.67	1,009.96	1,033.73	1,063.48	1,091.98	

■シミュレーションパターン② 収益的収支：個別排水処理事業

(単位：千円)

区 分		計画年次①									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	6,883	6,928	6,973	7,018	7,062	9,170	9,228	9,286	9,344	9,401
	(1) 使 用 料 収 入	6,879	6,924	6,969	7,014	7,058	9,166	9,224	9,282	9,340	9,397
	(2) 雨 水 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	2. 営 業 外 収 益	26,081	25,286	24,505	23,100	22,240	24,801	24,530	24,255	23,935	23,984
	(1) 補 助 金	20,091	20,167	20,244	20,567	20,921	24,164	23,903	23,687	23,509	23,583
	他 会 計 補 助 金	20,091	20,167	20,244	20,567	20,921	24,164	23,903	23,687	23,509	23,583
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	5,989	5,118	4,260	2,532	1,318	636	626	567	425	400
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)	32,964	32,214	31,478	30,118	29,302	33,971	33,758	33,541	33,279	33,385
	1. 営 業 費 用	30,574	29,827	29,091	27,730	26,904	28,339	28,091	27,835	27,526	27,576
	(1) 職 員 給 与 費										
基 本 給 与 費											
退 職 給 付 費											
そ の 他											
(2) 経 費	18,664	18,664	18,664	18,664	18,664	20,381	20,381	20,381	20,381	20,381	
動 力 費											
修 繕 費	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	
材 料 費											
そ の 他	17,166	17,166	17,166	17,166	17,166	18,883	18,883	18,883	18,883	18,883	
(3) 減 価 償 却 費	11,910	11,163	10,427	9,066	8,240	7,958	7,710	7,454	7,145	7,195	
2. 営 業 外 費 用	1,256	1,211	1,162	1,120	1,086	1,055	1,033	1,014	1,003	1,002	
(1) 支 払 利 息	437	389	344	300	266	236	213	194	183	182	
(2) そ の 他	819	822	818	820	820	819	820	820	820	820	
支 出 計 (D)	31,830	31,038	30,253	28,850	27,990	29,394	29,124	28,849	28,529	28,578	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,134	1,176	1,225	1,268	1,312	4,577	4,634	4,692	4,750	4,807	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	1,134	1,176	1,225	1,268	1,312	4,577	4,634	4,692	4,750	4,807	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	21,630	19,943	17,175	13,787	9,764	8,401	6,976	4,739	2,615	710	
経 常 収 支 比 率	103.56%	103.79%	104.05%	104.40%	104.69%	115.57%	115.91%	116.26%	116.65%	116.82%	
汚 水 処 理 費 ( 千 円 )	22,935	22,364	21,799	20,788	20,168	21,180	20,985	20,787	20,556	20,592	
経 費 回 収 率	29.99%	30.96%	31.97%	33.74%	35.00%	43.28%	43.96%	44.65%	45.44%	45.63%	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	49,956	50,281	50,606	50,931	51,256	51,581	51,906	52,231	52,556	52,881	
汚 水 処 理 原 価 ( 円 )	459.10	444.78	430.76	408.16	393.48	410.62	404.29	397.98	391.13	389.40	

### (3) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ①収支計画のうち投資についての説明

収支計画には、主に次の取り組みに要する収入・支出を計上しています。

- 下水道ストックマネジメント支援制度等による施設管理・改築
- 漁業集落排水事業の機能保全事業による施設管理・改築
- 個別処理浄化槽の設置及び更新

#### ②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

##### ●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

##### ●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

##### ●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の耐用年数に応じた借入期間(～30年)を設定しています。

##### ●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

##### ●国(県)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

#### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

##### ●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取り組みに必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

##### ●減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

2023(令和5)年度までに取得した資産(施設)分に加え、2024(令和6)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10～50年)に応じて設定しています。



## ●支払利息

2023(令和5)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、2024(令和6)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

### 【資本的支出】

## ●企業債償還金

2023(令和5)年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、2024(令和6)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

## (4) 投資・財政計画(収支計画)における今後の取組概要

31ページで設定した経営の基本方針の実現に資するため、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供するためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

したがって49～53ページで示した現状予測に基づくシミュレーションの結果を目標とします。

ただし、今後の状況次第により使用料改定の検討を行います。ただし、使用料改定が必要となった場合は、使用者及び住民への説明等が必要となるから、最短でも2029(令和11)年度を目途に今後の取組を実施します。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

### ①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

これまでに本町が整備した下水道施設への接続率向上に向けて町民への周知や啓蒙活動を実施します。

なお、使用料改定の必要性が生じた場合は、使用者の負担軽減や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえ検討します。

各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が難しい状況となっていることから、引き続き効率的及び効果的なコストを意識し、可能な限りの縮減に努めます。

#### ○職員給与費

下水道事業の計画を踏まえ、人事部局と職員配置について協議します。

#### ○動力費

動力費は主に各処理場で発生していることから、機器更新の際には省エネ機器の導入を検討します。

○薬品費、修繕費、委託料等

包括的な民間委託によりコストの削減に努めます。

## ②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、次に示すロードマップに基づいて取組を実施します。特に使用料改定については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、使用料改定の検討を2024（令和6）年度以降5年に1回、本戦略を含めた見直し及び改定を実施します。

### ■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2024（令和6）年度	下水道接続率増加に向けた活動	コスト効率化、投資の平準化に向けた検討
2025（令和7）年度	↓	↓
2026（令和8）年度		
2027（令和9）年度		
2028（令和10）年度		
2029（令和11）年度		
2030（令和12）年度	使用料改定の検討	
2031（令和13）年度	使用料改定の効果検証	
2032（令和14）年度	使用料改定の効果検証	
2033（令和15）年度	使用料改定の効果検証	

### ■ロードマップに伴う目標値の推移

年度	経常収支比率	経費回収率		
	全事業合算	全事業合算	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
2024(令和6)年度	現状値:101.47%	現状値:52.19%	現状値:74.52%	現状値:54.39%
2028(令和10)年度	中間値:102.46%	中間値:50.96%	中間値:71.43%	中間値:55.64%
2033(令和15)年度	目標値:105.67%	目標値:57.19%	目標値:79.70%	目標値:60.37%

### ③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本戦略の計画期間においては、施設の長寿命化対策を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

- 今後の維持管理費用（ランニングコスト）の低減化
- 総務省が推進する広域化・共同化
- PPP/PFIの民間活力の活用
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

### ④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

#### ●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

経営環境が大きく変貌する中で、本事業を持続的に運営する必要があります。このための財源としての使用料収入は不可欠です。

総務省においては、地方公営企業の料金(使用料)については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とし、計画的な料金水準(使用料)の改定を求めています。

計画的な料金水準(使用料)の改定に向けての留意事項として、総務省は次のものを求めています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系(例えば、基本料金と従量料金の比率等)についても適切に配慮すること。

このため、本町においても原価計算による現状と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

#### ●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解促進のため、下水道の役割、適正利用(油類を流さない、トイレトペーパー以外は流さない等)や経営状況等について、多くの町民からより一層の理解を得るために、町ホームページ、

SNS等の広報媒体の活用や、施設の見学会、積極的な広報及び啓発活動を行います。

### ●人材の育成

本町においては、本戦略の計画期間に多数の投資事業を予定しています。また、一方では、全国的に自治体の技術職員が不足している等、深刻な課題となっています。

このため、本町においては、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的運用を図るため、より一層の技術職員の確保と育成に努めます。

### ⑤その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

- 管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討

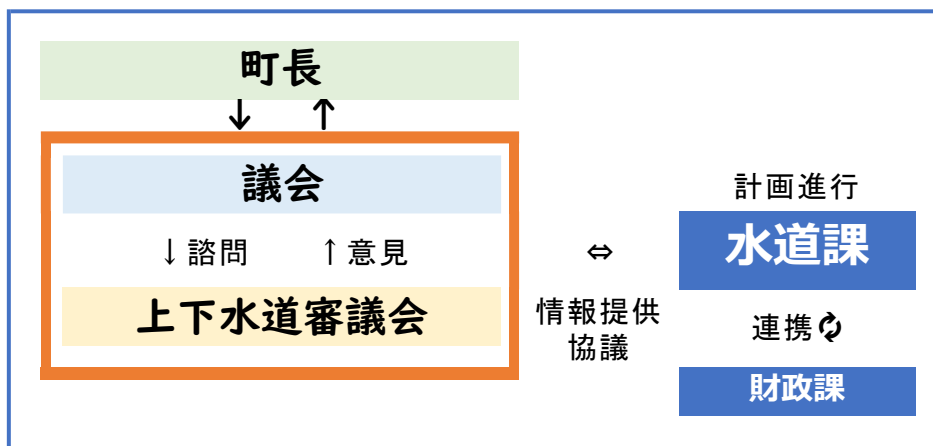


# 経営戦略の取組体制

## 1 推進体制

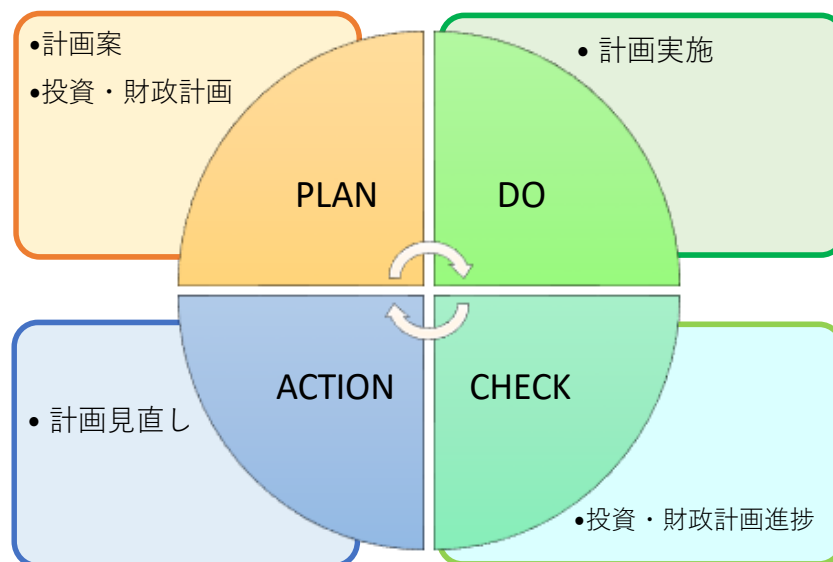
本戦略における取組は、水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては諮問機関である審議会(上下水道事業審議会(仮称))の設置を行い、委員と協議のうえ推進します。また、進捗状況については水道課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議のうえ対応を検討します。

### ■推進体制



## 2 PDCA サイクルの実行

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



## 3 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和 10(2028)年度に行うとともに、使用料の検証を踏まえ、以下のスケジュールで進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、上下水道事業審議会(仮称)への審議とともに、議会への意見の具申を行います。

### ■経営戦略の見直しスケジュール

年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)
経営戦略					見直し 公表					見直し 公表
使用料					検証 検討	改定 予定				検証 検討

## 枝幸町 下水道事業経営戦略

2024(令和6)年3月

発行:枝幸町 水道課

電話:0163-62-1239

FAX:0163-62-4714